

**ジャパン・プラットフォーム
2013年度年次報告書**

JAPAN PLATFORM ANNUAL REPORT 2013



企業市民として期待される、企業の役割 市民社会の中で求められる、ジャパン・プラットフォームの役割

ジャパン・プラットフォーム(JPF)発足14年目。JPF共同代表理事 有馬利男と日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会委員長・JPF理事 古賀信行が、JPFと企業の関係について語ります。

NGO、経済界、政府が志をともに設立した 緊急人道支援のしくみ

有馬: 2000年に日本の緊急人道支援の新しい仕組みとして誕生したジャパン・プラットフォーム(以下、JPF)は、今年で14年目を迎えました。

それまでは世界で緊急人道支援が必要とされているとき、日本のNGOは単独で迅速かつ包括的な支援を行うだけの財政基盤が十分にはなく、国際支援の輪に入れなかった実情がありました。募金からスタートして現地入りは1ヶ月後という遅さで、日本は支援国としてのプレゼンスを示すことができなかったのです。現在では、NGO、経済界、政府(外務省)が三位一体となり、各リソースを持ち寄って、日本の緊急人道支援の迅速かつ効果的な実施という目的に向かって連携していく仕組みが機能しています。JPFの仕組み、現地情報、初動資金をもとに、発災の翌日には被災地向かうことが可能になりました。こうして設立以来、40以上の国や地域で、総額310億円以上もの支援金による、910以上の事業が実を結んでいます。このプラットフォーム構想の発案当初から、日本経済団体連合会(以下、経団連)や外務省とは志をともにしてきた経緯がありますね。

古賀: ひとつの構想に向けて、NGO、政府、経済界がデザイン段階から一緒になって考えを固めていったのは、非常に貴重なことだと思います。企業としても、NGOは無視し得ないという自覚が出てきた時期でもありました。世界で起こる紛争や災害に対し、企業市民としてできることを模索するものの具体策がない。パートナーとしてのNGOを、どのような判断基準で選択したらよいかかわからない。支援金使途を明確に提示できる透明性を求めなければならない等の課題もありました。

有馬: そうですね。特に説明責任や透明性確保のための評価システムの確立は、JPF

発足当時から、当時の経団連からも発案していた構想の柱の1つでしたね。

古賀: 企業のJPFへの寄付は、経験、知識、実績をしっかりと伴ったNGOの活動に寄付するためのスクリーニング機能でもあり、多くの支援企業はそこにも信頼性、価値を見出しているのではないのでしょうか。JPFには、各NGOが助成を受けるための厳しい審査がありますよね。

有馬: 企業や個人の皆様から寄せられた大切な支援金を、有効に使うことは我々の使命ですからね。各支援事業に対しては、「助成審査委員会」で関連の専門家と事務局がその経済性、実現性、安全管理体制などを評価し、さらに「常任委員会」において経済界、NGO、外務省、有識者等の代表が、妥当性や総合的な見地から見極める厳しい審査を迅速に行い、最終的に承認された事業にのみ助成します。緊急支援のための審査ですから、判断にはスピードが求められます。もちろんJPF事務局のモニタリングによるフォローアップも怠りません。現在48の加盟NGOがプログラムごとにワーキンググループを形成して情報共有し、各得意分野を生かしながら、JPFとして包括的に支援展開できることも強みです。

大きな自然災害の被災者支援に対し協働し、迅速な出動・長期支援を実現

有馬: 2013年度も残念ながら世界で多くの自然災害、紛争がありました。特に、発災直後の11月に出動を決定したフィリピン台風30号(ハイエン)被災者支援では、経団連1%クラブ参加企業をはじめ、多くの企業・個人の皆様からご支援をいただき、JPFとして総額約3億3000万円もの支援金をもたらしました。改めて、皆様のおたがご支援に心より感謝申し上げます。

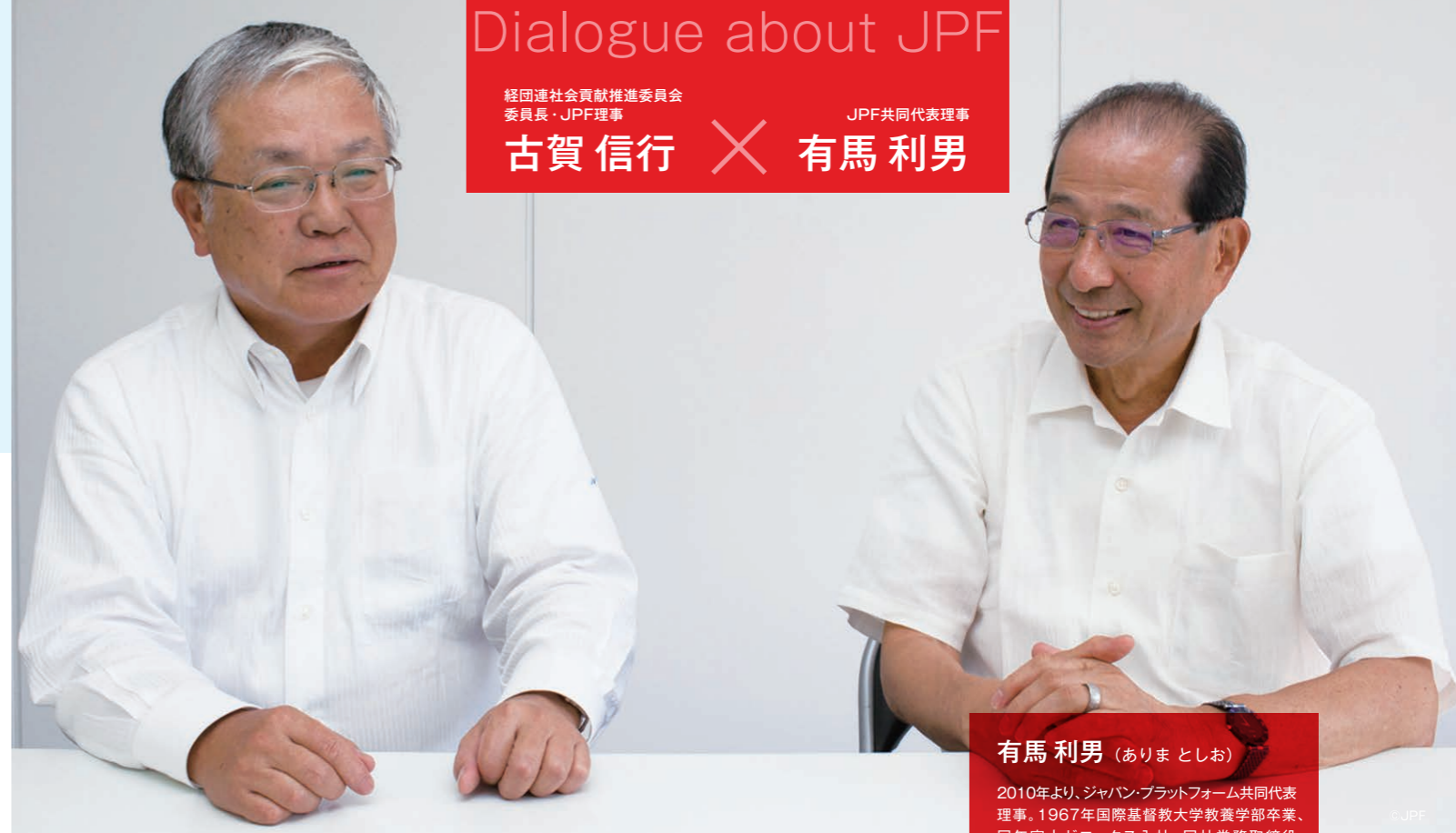
古賀 信行 (こが のぶゆき)

2009年より、ジャパン・プラットフォーム理事、1974年 東京大学法学部卒業。同年 野村證券株式会社(現、野村ホールディングス株式会社)入社。2003年 野村ホールディングス 取締役社長兼CEO、野村證券 取締役社長。2011年より両社の取締役会長。2007年、日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会 共同委員長、2012年より委員長。2014年より同会 副会長。

古賀: フィリピン台風30号(ハイエン)被災者支援では、出動1ヶ月後とプログラム終了直後に、加盟NGOスタッフらとともに寄付企業向け報告会をしましたね。ウェブサイトでの支援活動情報の頻繁な更新に加え、あのように企業のCSR担当が実際に現地で活動していたスタッフから直接報告を得られる機会は、支援使途の透明性ニーズに応えていると思います。JPFの存在意義でもあり、今後も継続して行かねばいけないことです。2011年の東日本大震災被災者支援の際、企業や個人の皆様からの多額のご支援も、普段から愚直に信頼関係を築いてきた賜物なのだと思います。

有馬: 東日本大震災の被災者支援では、企業をはじめ、国内外の支援者から総額70億円という多額の資金を寄せていただきました。また、各社の事業・サービスを活かした迅速で多種多様なサポートもいただきました。震災直後の2011年3月のJPF仙台事務所設立や、岩手、宮城、福島各県における地域担当スタッフの配置等、地元との連携を重視しながら支援活動を継続し、これまでに約3,300件の企業・団体、約43,000件の個人の皆様からの寄付を、約150のNGO/NPOへつなぎ、約310の支援事業を実施してまいりました。

古賀: JPFの迅速な出動決定に企業が賛同し、すぐに出動できるよう支援金でサポートする。東日本大震災、フィリピン台風30号(ハイエン)と続いた大きな被災者支援への対応と、その支援企業の方々への綿密なフィードバック体制を経て、企業とJPFの信頼関係はより強くなったように感じています。



Dialogue about JPF

経団連社会貢献推進委員会
委員長・JPF理事

古賀 信行

JPF共同代表理事

有馬 利男

有馬 利男 (ありま としお)

2010年より、ジャパン・プラットフォーム共同代表理事、1967年国際基督教大学教養学部卒業、同年富士ゼロックス入社。同社常務取締役 Xerox International Partners社長兼CEO、2002年から富士ゼロックス代表取締役社長、2007年から相談役。現在、富士ゼロックス・イグゼクティブアドバイザー、国連グローバル・コンパクト・ボードメンバー、一般社団法人グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク代表理事、ほか数社の社外取締役を兼任。2014年外務省表彰受賞。

有馬: JPFとしてきちんと応えていかねばなりませんね。東日本大震災については、復興の主体となる地元NGO/NPOへ助成する「共に生きる」ファンドを軸に、当初3年としていた事業を2015年度末まで2年延長し、被災地の長期的な課題を見据えた支援計画を進めています。福島への支援はさらに長期的な視点が必要です。

企業市民としての 企業への期待 求められるJPFの役割

有馬: CSRを事業本流の中に統合する傾向が強くなっていますが、企業はお金だけでなく、本業をとおして貢献したいという傾向がさらに強くなっていますね。

古賀: 1%クラブ企業対象に行っている2012年度の社会貢献活動実績調査結果によると、企業のNGOに対する寄付実績が59%であるのに対し、協働事業実績は52%と追いつけています。例えば東日本大震災被災者支援についても、震災から3年半を経て、より専門性や得意分野を生かした貢献を考えている企業が少なくありません。JPFが地元根ざした支援活動をしながら得てきた、地元の方々の声、最新の被災地ニーズや課題等を企業に提供することに注力していることは、とても評価されていると思います。

有馬: 大きな自然災害の被災者支援に本当に多くのご支援をいただいている一方、実はJPFの支援活動全体で見ると、まだ民間資金が少ないのが現状です。JPFの基盤を根本からしっかりと支えていただくためには、企業が本業を活かしてNGOと協働していける機会の創出はもちろん、継続的な賛助会員や、これから起こる災害のための支援基金として、より多くの民間資金を集めることが我々の課題です。企業の本業を活かした貢献をしたいという観点から言うと、お金を寄付するというのとは反する流れになってきていますが、この2つは相反してしまうものなのではないでしょうか。

古賀: 本来は相反するものではないと思います。原点は企業も企業市民として、社会のいろいろな事象に対してきちんと反応していくことが望まれるようになってきているということです。経営レベルでもその意識が確実に高まってきている。社会は本業だけではないと思うんです。本業ではないところで、資金や人材力という形でしか貢献できないこともある。

有馬: スチュワードシップコード、コーポレートガバナンスコードが話題となっていますが、企業市民という意識をもってビジネスをしている企業ほど、持続性のある強いビジネスをしていると思います。そのような意識を持つことで、結果的に社会に貢献し利益を生む、という好循環につながっていくと思います。

古賀: 1%クラブは、経常利益の1%を社会貢献に使うことを支援する組織です。実際は1%以上出していますが、つまり一定の貢献をしようというスタンスです。我々は寄付だけではなく、有効な社会貢献のため、企業やその社員とNGO/NPOを結びつけ、また、どういう観点で社会貢献をやっていくべきか等、企業市民としてのあり方を考えるためにあります。JPF設立当初に、「1%クラブとしてJPFを支援する」と決定し、今もそのスタンスをずっと継続しています。

有馬: 力強い言葉をありがとうございます。JPFでは東日本大震災の教訓を活かし、国内における災害についても迅速に現地入りし、支援に備えた状況調査や地元との連携を行っています。いつ起こるかかわからない大震災や紛争に備え、また平時からの防災減災に関しても、NGO、経済界、政府が連携する、JPFというしくみが果たして行かねばならない役割は大きいと思っています。

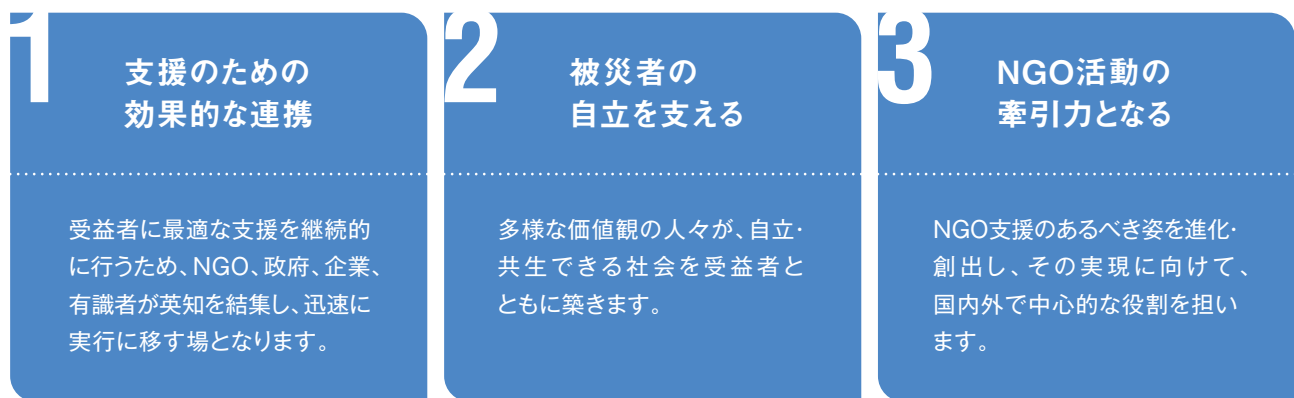
古賀: これからもJPFの活動を目に見える形でどんどん発信し、市民社会のあり方や心構えに対し、ジャパン・プラットフォームのしくみを提示し続ける存在であってほしいと思います。

ジャパン・プラットフォームとは

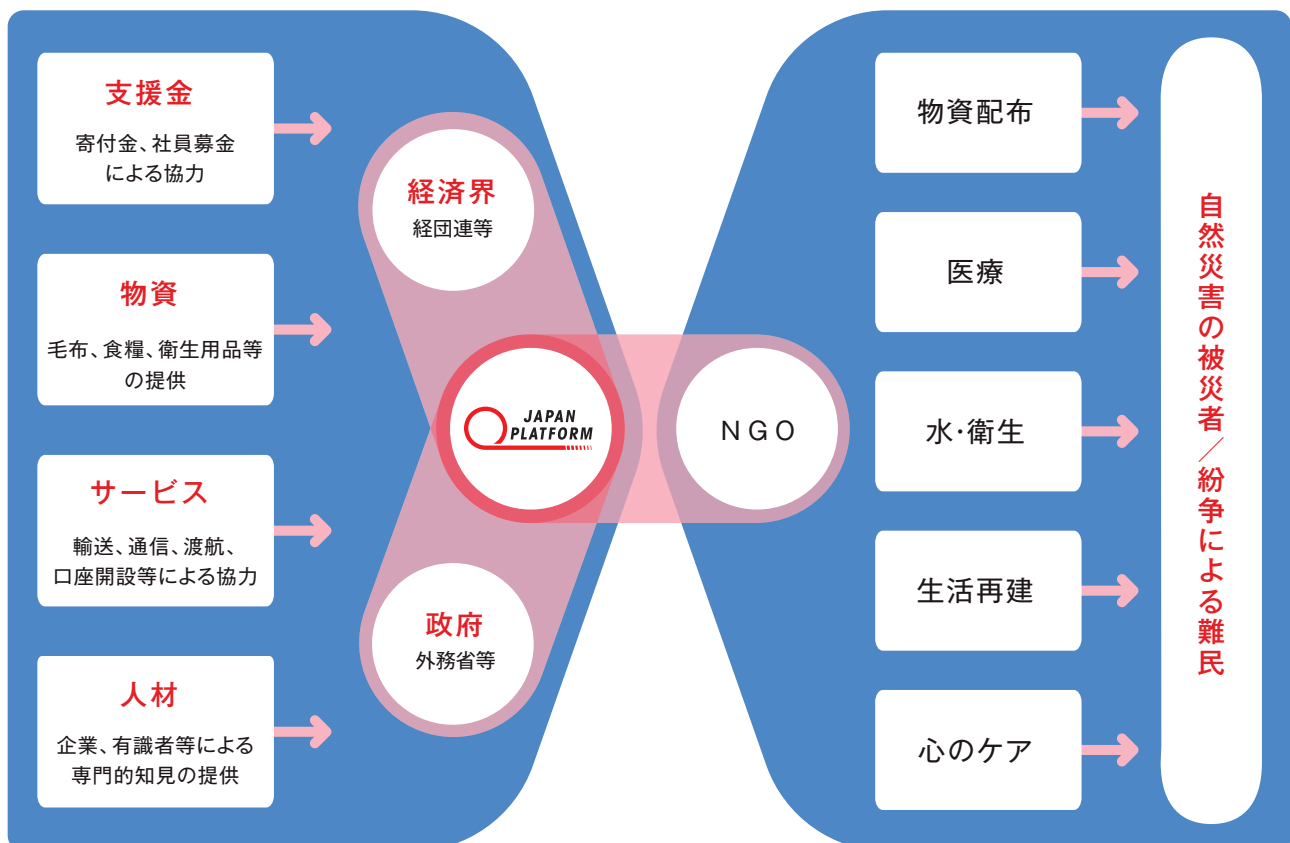
ジャパン・プラットフォーム(JPF)のビジョン

**日本のNGO支援を世界に広げ、
すべての人が自ら未来を切り拓く世界を築きます。**

ビジョン実現のためにジャパン・プラットフォームが行う3つのこと



ジャパン・プラットフォームは、NGO、経済界、政府が対等なパートナーシップのもとに協働して、市民社会とともに、日本発の人道支援に取り組む団体です。



ジャパン・プラットフォーム加盟NGO団体

それぞれの得意分野を活かし、国内外の人道支援に対し、共に支援・情報共有を行っています。

 AAR 特定非営利活動法人 難民を助ける会 (AAR Japan)	 ADRA 特定非営利活動法人 ADRA Japan	 BAJ 特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン
 BHN 特定非営利活動法人 BHNテレコム支援協議会	 CARE 公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン	 CCP 特定非営利活動法人 ハレスチナ子どものキャンペーン
 CF 公益社団法人 Civic Force	 CWS 特定非営利活動法人 CWS Japan	 EWBJ 特定非営利活動法人 国境なき技師団
 FMYY 特定非営利活動法人 エフエムわいわい	 GNJP 特定非営利活動法人 グッドネーバース・ジャパン	 HFHJ 特定非営利活動法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン
 HIDA 特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構	 HuMA 特定非営利活動法人 災害人道医療支援会	 IARV 特定非営利活動法人 国際アマチュア無線ボランティアズ
 ICA 特定非営利活動法人 ICA文化事業協会	 ICAN 特定非営利活動法人 アジア日本相互交流センター	 IVJ 特定非営利活動法人 国際協力NGO・IV-Japan
 IVY 特定非営利活動法人 IVY	 JADE 特定非営利活動法人 JADE-緊急開発支援機構	 JAFS 公益社団法人 アジア協会アジア友の会
 JAR 特定非営利活動法人 難民支援協会	 JARC 特定非営利活動法人 日本救援行動センター	 JCCP 特定非営利活動法人 日本紛争予防センター
 JCF 特定非営利活動法人 日本チェルノブイリ連帯基金	 JEN 特定非営利活動法人 ジェン	 JH 特定非営利活動法人 ジャパンハート
 JIP 特定非営利活動法人 国際インフラパートナーズ	 JOICFP 公益財団法人 ジョイセフ	 JRA 特定非営利活動法人 日本レスキュー協会
 JRCS 日本赤十字社	 KnK 特定非営利活動法人 国境なき子どもたち	 MPJ 特定非営利活動法人 ミレニアム・プロミス・ジャパン
 NFUAJ 公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟	 NICCO 公益社団法人 日本国際民間協力会	 OAJ 特定非営利活動法人 ONE ASIA
 OBJ 特定非営利活動法人 オペレーション・ブレッシング・ジャパン	 OXFAM 特定非営利活動法人 オックスファム・ジャパン	 PARCIC 特定非営利活動法人 バルシック
 PBV 一般社団法人 ピースボート災害ボランティアセンター	 PLAN 公益財団法人 プラン・ジャパン	 PWJ 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン
 RJP 特定非営利活動法人 日本リザルト	 SCJ 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	 SEEDS 特定非営利活動法人 SEEDS Asia
 SNS 特定非営利活動法人 SNS国際防災支援センター	 SVA 公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会	 TJED 特定非営利活動法人 タイ日教育開発
 TMN 特定非営利活動法人 遠野まごころネット	 WP 一般社団法人 わかちあいプロジェクト	 WVJ 特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン

※略称によるアルファベット順 ※2014年9月末時点48団体 (IARVは2013年8月、JCFは2014年3月、SNSは2014年8月に加盟脱退、IVJ、JH、JIP、PBVは2014年4月以降に加盟)

STORY OF MYANMAR

生まれた村に平和が訪れたら戻りたい ——
彼らの願いは、民族や出自に関わらず、
基本的な人権が守られる生活を
皆が平等に送られるようになること ——

ミャンマー（ビルマ）連邦共和国では、1948年の独立直後より少数民族武装組織との対立が続いてきました。紛争の結果、多くの少数民族が生活の基盤を失い、現在64万9,000人が国内避難民となり^{※1}、11万8,917人が隣国タイの難民キャンプで暮らしています^{※2}。

2011年3月以降、民政移管が大きく進み、急速に社会変革が進んでいます。ASEAN加盟国でもあり、外国企業も注目する投資先となったものの、難民問題の長期化など多くの課題が未だに残されています。

少数民族のひとつであるカレン族のエ・ワーさん（仮名・27歳・女性）は、ミャンマー・カレン州東部の山あいの小さな村で、父、母、弟の家族4人で農業を営みながら穏やかに暮らしていました。しかし、1999年、少数民族武装勢力とビルマ国軍、両方の争いの影響を受け、エ・ワーさんを含む村人たちは強制的に追い出されてしまいました。

「私たち村人の言い分は一切聞かれることなく、家も水田も家族同様に暮らしていた牛たちも置いて、自分の村を出なければならず、怒りと悲しみでいっぱいでした。国内避難民となり、ミャンマー国内で生活する別の場所を与えられましたが、外から来た人だからということで蔑まれて差別を受け、まともに働くことも許されない、好きなことは何もできない状況が続きました。一番大変だったことは、兵士として毎年数人の村人が連れて行かれたり、お金をとられたりしたことです。いつか帰れるときが来たら、自分の生まれた村に戻ってもっと幸せに生きていきたいです。」

ジャパン・プラットフォーム（JPF）は、「ミャンマー少数民族帰還民支援」プログラムとして、2013年4月より、タイ国境およびミャンマー・カレン州にて、紛争の影響を受けた難民、国内避難民の帰還支援を3年計画で展開しています。2013年3月には、ヤンゴンにJPFミャンマー事務所を開設し、11月には、現地代表日本人スタッフが着任。各ステークホルダーと連携し、信頼関係を構築しながら、加盟NGO10団体^{※3}とともに、帰還に備えた生活環境や基礎インフラの整備、再定住準備などの支援活動を行っています。

エ・ワーさんは、現在、「ミャンマー少数民族帰還民支援」プログラム内で活動する、JPF加盟NGOの教育事業フィールドスタッフとしてJPFプログラムを支えています。「いろいろな経験をしながらスキルが身につく、カレン族の人々のために働けることが、今の私の喜びです。ミャンマーには他にも少数民族がたくさんいますが、平和が訪れ、皆が教育を受けて成長し、生活水準が上がり、ビジネスが生まれ、平等に基本的な人権が守られた生活ができるようになることを願います。」

※1： 出典 OCHA, Myanmar Countrywide Displacement, Snapshot (November 2013)
※2： 出典 OCHA, Resettlement of Myanmar Refugees from Temporary Shelters in Thailand, as of end of June 2014
※3： 2014年8月現在

ジャパン・プラットフォームは、 2013年度、17の国で支援活動を行い 145の事業を実施しました。

2013年度、ジャパン・プラットフォーム（JPF）は、加盟NGOとともにアフリカ・中東・アジアの各地で支援活動を行いました。支援活動の中には、複数年かけて継続的に活動しているプログラムもあります。

11月のフィリピン台風30号（ハイエン）は、死者・行方不明者7000人以上、被災者1,600万人もの甚大な被害をもたらしました。

JPFでは、多くの企業・個人の方々よりご支持を賜り、NGOならではの強みを活かして大規模な支援を展開しました。

長引くシリア紛争では、家を追われた人々の数が900万人を超え、シリアは世界最多の難民・避難民を生む国となりました。

その半数以上である子どもたちへの支援にも注力しています。

東日本大震災被災者支援においては、事業の2年延長を決定し、2015年度末までの支援計画を進めています。

復興の主体となる地元の方々のニーズを中枢に据え、企業等外部からの支援と現地ニーズのマッチング、

連携調整に力を入れています。

JPFは、これからも世界各地の自然災害による被災者、紛争による難民への緊急支援を、

NGO、経済界、政府の対等なパートナーシップのもと、

効率的かつスピーディーに実施できるよう尽力してまいります。

シリア紛争人道支援



2012年より緊急支援を実施中。2013年は10団体が、紛争下におかれている人々や、周辺国で長期化する避難生活を送る人々の支援を実施。

南スーダン人道支援／南スーダン緊急支援2014



人間らしい生活環境の整備に注力。平和の定着を目指した支援は人々への基礎的なサービスの提供や地域社会の能力強化に貢献した。

アフリカの角支援



干ばつ被害による難民、国内避難民への緊急支援と、地域コミュニティの災害対応力強化を目指した活動を実施。2013年10月に終了。

インド北部水害被災者支援2013



80年間で最大規模の水害。被災地へのアクセスが困難を極める山岳地帯で支援活動を実施し、約4万人に支援を届けた。

ミャンマー少数民族帰還民支援



2013年ヤンゴンにJPF初の海外事務所を開設し、紛争の無い平和な社会の構築を目指しタイ・ミャンマー両国にて支援を展開。

ミャンマー南東部水害被災者支援

アフガニスタン・パキスタン人道支援



社会基盤整備、教育・保健、平和構築を中心に、2010年から支援を継続中。2013年は10地域で13プロジェクトを展開した。

東日本大震災被災者支援



被災者の多様なニーズに応え続ける支援と地域の力を活かした持続的な復興のため、地元と密接に連携して支援を展開。

中国四川地震被災者支援2013



2008年の四川地震被災者支援で培った信頼関係を活かして支援を実施。行政機関との連携により支援ギャップを埋めることにも注力。

フィリピン台風30号（ハイエン）被災者支援



レイテ島、サマール島に支援が集中する中、注目の薄かった島々の被害者支援にも配慮。専門家からも高い評価を受けた。

東南アジア水害被災者支援2013

フィリピン南部紛争避難民支援

フィリピン・ルソン島水害被災者支援2013

フィリピン台風30号 (ハイエン) 被災者支援

／東南アジア水害被災者支援2013

活動情報

活動期間 2013年11月14日～2014年10月31日

事業数(のべ) 35事業

受益者数(のべ) 51万1,649人



2013年度の活動団体 AAR/BHN/CF/GNJP/HIDA/HuMA/ICA/ICAN/JADE/JAFS/KnK/MPJ/NICCO/OAJ/OBJ/PWJ/RJP/SCJ/SEEDS/SVA/JPF

※上記は、「フィリピン台風30号(ハイエン)被災者支援」のみの実績。



レイテ島、サマル島に支援が集中する中 注目の薄かった島々の被害者支援にも配慮。 JPF加盟NGO21団体による35事業を実施。

2013年11月8日にフィリピン・レイテ島に上陸した猛烈な勢力の台風ハイエンは、発生後カテゴリー5*1(最大級)のスーパー台風へと成長し、死者・行方不明者合わせて7,000人以上、被災者約1,600万人、家屋の倒壊・損傷100万棟以上という被害をもたらしました。ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、台風上陸前から情報を収集し速やかに対応を開始。多くの企業・個人の皆様からご支持を賜り総額約3億3千万円もの支援金をお預かりし、大規模な事業を展開し成果をあげることができました。

まずは食料・生活物資配布や医療支援等の、喫緊のニーズに対応する事業や調査等を続々と実施。移動や物流が困難を極める中、現地で活動する加盟NGOが、情報を共有しあって事業を遂行しました。家屋が全半壊し雨天が続く現地において、シェルターキットの需要も深刻で、がれき撤去、水・衛生問題、遠隔地における医療、子どもの栄養不足、教育、心理的サポート、農業や漁業など生計手段の回復と、多岐にわたる長期的な支援が必要とされました。

JPFは、2013年12月と2014年2月に予算規模を拡大し、21の加盟NGOが、合計35件の支援事業を展開しました。2月と3月には、事務局員と専門家による現地モニタリングを実施し、活動進捗状況の確認と今後の活動方針の検討をしました。その結果も踏まえ、2014年5月にプログラムを終了。専門家から「レイテ島、サマル島に支援が集中する中、注目の薄かった他の島々の被害者支援にも配慮したことは、多数のNGOが加盟するJPFならではの支援展開といえる」などの評価をいただきました。

Project

日本国際民間協力会 (NICCO)

日本人建築家と大工を派遣し 災害に強い家屋の再建支援事業を実施。

レイテ島タクロバン郊外カボオカンにて、被災者自身による災害に強い家屋再建支援事業を実施。日本人建築家と大工を派遣し、モデル住居建設ワークショップ等を通して、資機材配布や、フィリピンでは知らなかったり金銭的に省かれたりしていた「筋交」(資材を斜めに入れ家の強度を上げる)等の技術を教えました。



「東南アジア水害被災者支援2013」プログラム

2013年9月中旬からの降雨と台風により、インドシナ半島各地で300万人が被災する洪水が発生し、JPFは10月より「東南アジア水害被災者支援2013」プログラムを実施しました。台風ハイエンの被害発生時には、このプログラム枠内で迅速に対応をスタートすることができました(その後、「東南アジア水害被災者支援2013」全体としては支援を終了し、「フィリピン台風30号(ハイエン)被災者支援」を独立させて継続)。

※東南アジア水害被災者支援2013プログラムの活動期間は、2013年10月17日～2014年1月16日、事業数は5事業、受益者数は6万7,728人、活動団体はGNJP、JAFS、KnK、PLAN、SVA。

現地からの声

必ず復興できると信じています。——カボオカン・バラングイ*2リーダーのフローレンスさん



日本から私たちのバラングイに来て支援をしてくださっていることに、とても感謝しています。東日本大震災後、21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYSプログラム)で東北を訪問しましたが、その後に台風ハイエンがおき、自分のバラングイも似たような被害を受けました。日本の人々が助けあっていたことを思い出し、私たちが皆で一緒に協力すれば必ず復興できると信じていることができます。

家屋再建支援事業に立ち会うフローレンスさん

*1 ハリケーンの強度を測定する際に使用される国際基準「サファール・シンプソン・ハリケーン・スケール」による。

*2 バラングイ:フィリピンの一歩小さな行政の単位

シリア紛争人道支援

活動情報

活動期間 2012年11月2日～2015年2月1日

事業数(のべ) 31事業

受益者数(のべ) 47万5,000人



2013年度の活動団体 AAR/ADRA/CCP/JARC/JEN/KnK/NICCO/PWJ/SCJ/WP/JPF



依然として続く紛争下で、
支援が必要な人々は1,000万人以上。
命を救い、生活を支える活動を継続中。

JPFでは、シリア内戦によって発生した国内避難民および周辺国に逃れた難民への支援を、2012年11月より開始し、シリア国内や周辺国に逃れた人々の命を救う活動を中心に行ってきました。

2014年8月現在、国外に脱出する難民の数は約290万人、シリア国内には650万人以上の国内避難民がいます。シリアは世界最多の避難民を出す国となり、その数は紛争開始前のシリア全人口の約4割にも相当します。うち半数以上が子どもです。紛争開始から約4年が経過し、周辺国での避難民の生活が長期化するなか、当座をしのぐ緊急対応から、中・長期的な支援を行う形に移行してきています。

2013年度は、JPF加盟NGO10団体が、シリア周辺4カ国(ヨルダン、イラク、レバノン、トルコ)とシリア国内で支援を行いました。着の身着のまま逃げてきた難民・避難民に対して、越冬支援等の物資配布事業、飲料水の供給や衛生的な環境の整備等を行う水衛生事業等のライフセービング事業を実施するとともに、避難生活に対応するためのトレーニングの提供等の生計支援事業も展開。また、子どもにとって当然の権利である教育を受け、子供らしい生活を送れるよう、子どもたちの教育支援や心理社会的サポート等にも力を入れています。

国際社会主導の和平プロセスの実現が大きく挫折し、シリア国内での紛争は周辺にも波及して終わりが全く見えない状態になっています。JPFは、今後も周辺国で長期化する避難生活への対応を継続しつつ、シリア国内では紛争下において最も厳しい状態におかれている人々への支援も実施していきます。

Project ジェン (JEN)

ヨルダンのザアタリ難民キャンプにて 水衛生環境整備支援等を実施 難民を主体としたコミュニティ強化と自立を支援

ヨルダンのザアタリ難民キャンプでは、急激な難民数の増加に環境の整備が追いつかず、キャンプ内の衛生状態は劣悪でした。また汚水が溜まった水たまりで子どもが遊んでいたりと、雨が降ると排水がキャンプ中にあふれ出したり、赤痢や腸チフス等の水因性疾患の発生の恐れがありました。そこで、住民から成る水衛生委員会を設立し、委員会を通じて住民の衛生意識を促進し、共同トイレやシャワー設備の管理や修復を行うことをサポートする支援等を実施しました。



現地からの声

先が見えない中でも希望はあります。

サーレー・バカルさん(41歳)



シリアでは壁塗りの仕事をしていましたが、レバノンでは日雇いの仕事を見つけるのも難しくなっており、生活はより苦しくなってきました。先が見えない中でも希望はあります。子どもたちはパレスチナ子どものキャンペーン(CCP)が開校している補習授業が大好きで、授業がないときは家でそわそわしています。こうして私たち夫婦にとって一番大切な子どもたちに支援をして頂いている日本の皆様を敬愛しています。

サーレー・バカルさんとご家族

南スーダン 緊急支援2014

活動情報

活動期間 2014年2月18日～2014年5月31日

事業数(のべ) 4事業

受益者数(のべ) 5万5,227人



2013年度の活動団体 AAR/JCCP/JEN/WVJ



故郷を追われた難民や国内避難民へ 教育施設を整え、水や生活物資を迅速に提供。 人間らしい生活環境の整備に注力。

2013年12月15日に首都ジュバより拡大した国内紛争による、国内避難民・周辺国に逃れた難民への支援を、2014年2月より開始。周辺国を含む2カ国にて、4団体が初動対応を行いました。国内では、物資を含む水・衛生支援の他、緊急トイレの建設や、ごみ回収による雨季の避難先の衛生環境保全に貢献しました。ケニアのカクマ難民キャンプでは、生活用品の配布や、水・衛生支援、簡易教育施設の整備をしました。未だ政治的解決の見通しは立っておらず、難民流出は継続状況にあるため、6月より1年間の活動延長を決定し、2014年度も引き続き対応していきます。

Project ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)

アッパーナイル州の国内避難民に 安全な飲み水を提供。

反政府勢力と政府軍の闘争により最も甚大な被害が出た都市、マラカル周辺から逃れてきた国内避難民を受け入れたのが、アッパーナイル州ファシヨダ郡コドックです。WVJはこの地域で、支援物資が届かない極限状態に置かれた避難民に対し、浄水装置の設置、簡易浄水フィルターや浄水剤、バケツ等の配布を行いました。

度重なる武力衝突で、治安が改善しない中で物資調達・配布は困難を極めました。最終的に29,970人に支援を届けることができました。

南スーダン 人道支援

活動情報

活動期間 2012年4月1日～2014年9月30日

事業数(のべ) 12事業

受益者数(のべ) 36万7,248人



2013年度の活動団体 AAR/ADRA/JEN/PWJ/WVJ/JPF



平和の定着を目指した支援は 人々への基礎的なサービスの提供や 地域社会の能力強化に貢献。

南スーダン独立後に、人々が再び紛争に逆戻りせず平和を維持できるようにするため、行政やコミュニティの能力強化や両者の関係醸成に焦点をあてた活動に継続的に取り組み、高い評価を得てきました。しかし、2013年12月発生の国内紛争による状況の変化から、当初掲げた目標での同プログラムは、2013年度事業をもって終了しました。(継続する人道危機に対して同プログラム内での対応に加え、上記「南スーダン緊急人道支援2014にて対応中」)

Project AAR Japan [難民を助ける会] (AAR)

東エクアトリア州にて、地域住民の生活と健康を 支える基礎的なインフラを整備し、行政、住民による 継続的な維持管理を目指す。

東エクアトリア州5郡(カボエタ南郡、カボエタ北郡、カボエタ東郡、ブディ郡、ロパ・ラフォン郡)にて、計111基の井戸の新設・修復を住民や地域行政と協働で行い、継続的に維持管理が可能となる仕組み作りをしました。また、小学校教師や保護者に対し、衛生教育の手法を伝授することにより学校や家庭内における水因性疾患の予防に貢献。簡易診療所への資器材供与や運営管理支援を通じ、地域の基礎保健サービスの向上に寄与しました。

アフガニスタン・ パキスタン人道支援

活動情報

活動期間 2010年7月1日～2014年12月31日

事業数(のべ) 48事業

受益者数(のべ) 3,757万2,643人
2万8,220世帯



2013年度の活動団体 AAR/ADRA/CARE/JEN/NFUJAJ/
NICCO/SCJ/SVA/WVJ/JPF



社会基盤整備、教育・保健、平和構築を中心に、 2010年から支援を継続中。 2013年は13プロジェクトを展開しました。

アフガニスタンとパキスタンの人々は、両国での長年にわたる紛争や自然災害、貧困や治安問題から深刻な複合的人道危機に直面しています。JPFは5ヶ年計画でこの複合的人道危機の軽減・改善に取り組んでおり、第3フェーズ(2013年1月～12月)では両国の10地域で13のプロジェクトを実施しました。第1～第3フェーズで学校建設・修復133校、理数科等の教科項目、図書室運営、教授法等の教員研修受講者数約5千人、地雷回避教育受講者数のべ約27万人等の実績を上げたほか、水環境・衛生改善や保健教育、識字教室、生計回復支援、農業支援、女性のエンパワーメント等の幅広い分野で基礎的なニーズを満たす事業を展開しています。

第3フェーズはプログラムの中間年であることから、これまでの成果を検証し、プログラムの後半でより効果的な支援を実現するために、外部コンサルタントによる「プログラム中間評価」を実施しました。この結果、本プログラムでは、各NGOが治安悪化等の困難な状況にありながらも安全面に最大限配慮し、現地スタッフの指導・育成を通じて質の高い活動を維持しており、現地の人々や行政機関、国際機関からも高く評価されていることがわかりました。

事業の成果の持続、自立的な発展には、現地の行政職員や地域住民など、カウンターパートの能力向上・参加促進が欠かせません。2015年末のプログラム終了まであと2年、現地の開発パートナーの「人づくり」を重視し、支援の更なる拡充を図っていきます。第4フェーズ(2014年1月～12月)では、学校建設・修復25校、衛生教育研修受講者数1,225名等の支援をNGO9団体で展開中です。

Project

ケア・インターナショナル ジャパン (CARE)

農村地域のコミュニティが民家等を活用して運営する学校を支援し、1,734名(男子510名、女子1,224名)の子どもたちに初等教育機会を提供。

アフガニスタンのカピサ州・パルワン州で、コミュニティによる学校(CBS: Community Based School)の運営を通じて初等教育機会を提供し、その管理・運営にあたる教員や地域の人々の能力強化も支援しています。アフガニスタンでは女子の教育へのアクセスが限られ、両州の女性の識字率は2割以下です。CAREは、3年間で62校のCBSを設置・運営し、公立学校が不足する遠隔地の児童の教育機会を確保し、女子の通学を促進するため、女性教員の積極的な採用と女性学校運営委員の育成に取り組んでいます。



現地からの声

将来はお医者さんになりたいです。

ロワイナちゃん(CBSに通う3年生)

公立小学校は村から遠く、10歳になった男の子だけが歩いて通学していましたが、村にCBSができ、ロワイナちゃんも学校に通えるようになりました。「私は勉強が大好きで、欠席したことは一度もありません。クラスではいつも先生の言うことをよく聞き、一生懸命がんばっています。家族の生活が改善されるように、12年生が終わるまでしっかり勉強して、お医者さんになる夢をかなえたいです。」

今はロワイナちゃんも歩いて学校に通えます



©CARE

ミャンマー少数民族 帰還民支援

活動情報

活動期間 2013年4月1日～2016年3月31日

事業数(のべ) 9事業

受益者数(のべ) 24万3,129人



2013年度の活動団体 AAR/ADRA/BHN/NICCO/PWJ/SCJ/SVA/TJED/JPF



紛争の無い平和な社会の構築を目指しつつ タイ・ミャンマー国境地域にて 少数民族帰還民支援を開始。

軍事政権による統治が長期間続いていたミャンマーにおいても、2011年には文民政府が誕生し、民主化に向けた改革が日々進められています。また、独立以降、反政府武装闘争を繰り返してきた、数多くの少数民族武装勢力とミャンマー政府との間にも停戦合意が結ばれ、全土停戦こそ達成されていないものの、国民和解に向けて実質的な一歩を歩み続けています。ミャンマー国内における情勢のこのような急激な変化を受け、紛争のためにかつて故郷の土地を離れることを余儀なくされた「(避)難民」が、自分たちの望む土地に安全に戻れるよう、JPFは2013年に帰還民支援プログラムを立ち上げました。

本プログラムの特徴の1つは、ミャンマー国内のみならずタイ国内においても、今後ミャンマーへの帰還の可能性がある人々に対して支援活動を行っていることです。ミャンマー国内の情勢が変わってきたとはいえ、未だにタイ国内では約12万人がミャンマー国境沿いに設置された難民キャンプで暮らしています。プログラム第1期にあたる2013年度は、JPF加盟NGO2団体が、タイ国内難民キャンプ内の図書館支援、および難民コミュニティのためのメディック(医学生)育成研修を行いました。一方、国境をまたいだミャンマーでは、南東部のカレン州にて6団体が、子どもの保護、ソーラーパネルを用いた電化支援、学校の建設、地雷被害者支援、給水施設の修繕と設置、プライマリ・ヘルスケア*強化支援事業等を実施し、将来の帰還に備えた生活環境の整備を行いました。各加盟NGOの経験や専門性を活かした様々な領域における包括的な事業展開は、本プログラムの強みとなっています。

Project

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)

地域の人々とともに 紛争の影響を受けた子どもたちが 安心・安全に暮らせる環境作りを。

紛争が子どもの成長に与える負の影響は数えきれません。このような子どもたちのため、2013年4月よりカレン州において子どもの保護事業を行っています。子どもが安心して暮らせるよう、2014年4月末日までに、暴力や搾取等の被害に遭った267人の子どもへの教育・保健・心理社会的支援、6,871人の親や養育者への暴力のない子育ての啓発、993人の子どもたちへの学習会の開催といった活動を実施しました。



現地からの声

私たちの地域では、きちんと教育を受け知識を持った人々が必要なのです。——— ボーボーさん



©SCJ

「私の生まれ育ったカレン州では、紛争の影響を受け、読み書きのできない子どもたちがたくさんいます。私自身も戦争で父親を亡くし、生きていても今まで一度も平和を感じたことがありませんでした。私はこのような子どもたちに強い共感を抱き、少しでも支えになれるようセーブ・ザ・チルドレンで働いています。特に、子どもへの教育や心理社会面でのサポートを提供できることにとてもやりがいを感じています。」

2013年7月よりJPFが支援する事業で働くボーボーさん

*プライマリ・ヘルスケア：健康であることを基本的な人権として認め、全ての人が健康になること、そのために地域住民を主体とし、人々の最も重要なニーズに応え、問題を住民自らの力で総合的にかつ平等に解決していくアプローチ。(出典：シアエ国際保健協力市民の会 国際保健ライブラリーより)

ミャンマー南東部 水害被災者支援

活動情報

活動期間 2013年8月14日～2013年12月13日

事業数(のべ) 5事業

受益者数(のべ) 2万7,673人



2013年度の活動団体 SCJ/AAR/ADRA/SVA



豪雨による洪水で

3万3,000人以上の住民が79のキャンプに避難。
JPF加盟NGO4団体がカレン州で支援を実施。

2013年7月下旬の激しい降雨により、ミャンマー南東部のカレン州、モン州等で大きな被害が発生し、79の避難所に約3万3,409人が避難しました。食糧支援のみならず、ダメージを受けた農作物の収穫を支援するために、種や農業資材を配布しました。また、洪水で流された学校備品、教材を提供して、教育の早期復旧を支援しました。さらに、現地NGOと協力しながら、衛生環境の改善と安全な飲料水の確保に努めました。

Project

シャンティ国際ボランティア会 (SVA)

砂ろ過器を配布し、安全な飲料水を確保。
トイレ設備を復旧させて衛生改善を図り、
子どもに制服や文具を提供。

カレン州南部のチャインサーチータウンシップ、チャイドン・ピヤトーンフサブタウンシップの18村は、大雨による洪水被害にもかかわらず、アクセスが困難で支援から取り残されていました。SVAは、劣悪な衛生環境におかれていた895世帯に砂ろ過器を、260世帯にトイレ設備の修復に必要な物資を配り、衛生環境の改善を図りました。また、通学を再開できるように、制服・通学かばん・文房具を800名の小学生に届けました。

アフリカの角支援

活動情報

活動期間 2012年6月3日～2013年10月31日

事業数(のべ) 11事業

受益者数(のべ) 8万7,974人



2013年度の活動団体 AAR/ADRA/JCCP/GNJP/ICA/SCJ/PWJ/JPF



干ばつ被害による

難民、国内避難民への緊急支援と、
地域コミュニティへの災害対応力強化に注力。

東アフリカにおいて過去60年間で最大の被害をもたらした干ばつに対応し、2011年8月から緊急の食糧支援、水・衛生支援、生計支援等を実施してきました。2013年6月からは、事業実施地域をケニア北東州に集中し、さらにJPF加盟NGO2団体が、特に難民キャンプにおける支援や、地域コミュニティの災害に対する対応力強化を目指した水・衛生事業を実施し、本プログラムは2013年10月をもって終了しました。

Project

ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)

ダダーブ難民キャンプで仮設住宅とトイレを設置。
難民、ホストコミュニティの
相互コミュニケーションの機会も創出。

PWJは、ケニアの北東州にあるソマリア難民キャンプ内において、新たに設置された居住エリアに先行事業として仮設住宅を建設し、さらに家庭用の簡易トイレ1,400基を設置しました。設置にあたっては、難民、ホストコミュニティ住民の双方が協働できる建設グループを構成することで相互コミュニケーションの場を作り出し、協調性を促進する機会ともなりました。

インド北部 水害被災者支援2013

活動情報

活動期間 2013年7月28日～2013年11月27日

事業数(のべ) 4事業

受益者数(のべ) 3万9,310人



2013年度の活動団体 ICA/PLAN/SCJ

80年間で最大規模の水害。被災地へのアクセスが困難を極める山岳地帯で、JPF加盟NGO3団体が支援活動を展開。

インド北部ウッタラカンド州を中心に、2013年6月以降モンスーンの影響で降り続いた豪雨により、洪水、土砂災害等が発生し、10万人以上が避難する事態となりました。JPF加盟NGOは、家屋修繕、食糧・物資配布、子どもの保護等の支援活動を実施し、道路などが寸断されアクセスが困難を極める山岳エリア等にいる約4万人に支援を届けました。



Project ブラン・ジャパン (PLAN)

豪雨による道路寸断などで孤立していたエリアの被災者への、緊急の食糧及び生活物資の配布。

インド北部ウッタラカンド州ウツタルカシ県において、市場へのアクセスが寸断されていた避難所及び在宅の被災者に対し、食糧セット、石鹸、生理用品等の衛生キット、ソーラーランタン等の生活物資を、のべ約5,000世帯に配布しました。

フィリピン南部 紛争避難民支援

活動情報

活動期間 2013年11月13日～2013年12月27日

事業数(のべ) 1事業

受益者数(のべ) 4万1,928人
6,988世帯



2013年度の活動団体 PWJ

ミンダナオ島各地で軍事衝突が発生。住民計13万人以上が避難。

政府軍と反政府軍の間で軍事衝突が相次ぎ、サンボアング市では9月に140人の市民が死亡、家屋1万軒が焼失、約12万人が避難しました。マギンダナオ州では6月の衝突で2千人以上、8月の衝突では7千人以上、北コタバト州でも2,500人ほどが避難しました。



Project ビースウインズ・ジャパン (PWJ)

支援の手が届きにくい場所で避難生活を送る人々へ、迅速な食糧配布を実施。

PWJは10月、初動調査を実施し、親戚や知人宅等、避難所以外で避難生活を送る人々には、支援が十分に届いていないことを確認。その後、1世帯あたり米10kgをミンダナオ島南部のサンボアング市、マギンダナオ州、北コタバト州の避難民6,988世帯へ届けました。

フィリピン・ルソン島 水害被災者支援2013

活動情報

活動期間 2013年8月27日～2013年11月26日

事業数(のべ) 5事業

受益者数(のべ) 5万6,845人



2013年度の活動団体 OAJ/CF/PWJ/RJP/JPF

台風ウトアとモンスーンによる影響でルソン島各地で洪水被害が発生。加盟NGO4団体が支援活動を実施。

ルソン島北部、マニラ近郊など各地で洪水被害が発生。毎年のように台風に襲われ被害が発生しているフィリピンにおいて、支援実績を重ねている加盟NGOが食糧支援を中心に支援活動を実施。JPF事務局も、被災状況の把握のため現地入りし情報収集を行いました。



Project シビック・フォース (CF)

マニラ首都圏を含むルソン島西南部の水害による被災者に対し、緊急食糧配布を実施。

ルソン島西南部は、モンスーンによる大規模洪水の影響で食糧が不足していました。以前より協力関係にあった現地NGOのCDRCと協力し、被災4州の14地域内において、米、豆、乾燥魚、イワシ缶詰等の食糧1週間分の配布を、2600世帯に対して実施しました。

中国四川地震 被災者支援2013

活動情報

活動期間 2013年5月2日～2013年12月18日

事業数(のべ) 8事業

受益者数(のべ) 19,609世帯、および153の教育施設

2013年度の活動団体 ADRA/PWJ/SCJ/WVJ/JPF



緊急物資支援から教育環境改善まで。 行政機関との綿密な連携により 支援ギャップを埋めることに注力。

2013年4月20日、中華人民共和国四川省雅安市蘆山県で発生したマグニチュード7.0の地震は、死者196人、負傷者14,785人、被災者218万人、避難者23万7,655人にのぼる人的被害に加え、倒壊家屋19万3,000軒、損壊家屋51万軒を数える甚大な被害をもたらしました*。JPFは情報収集と検討の結果をふまえ、4月23日に正式に出動を決定。被災地へのアクセスが許可制だったため、日本のNGOがすぐに直接現地に入ることができない状況下、中国に提携団体をもつJPF加盟NGOが、その提携団体を通じて支援を実施し、加盟NGOはモニタリングを行うという体制をとりました。

現地提携団体は、2008年の中国四川地震被災者支援で培った信頼関係やネットワークを活かして、迅速かつきめ細かいニーズ調査を実施。素早く調査に入った結果、被災地の行政機関やコミュニティとの信頼関係を築くことができ、それは支援活動を行う上で大いに役立ちました。各事業は、被災地の人々との綿密な連絡・相談の上に計画されました。現地ニーズに即して支援物資内容を決め、配布の際には現地協力者の意見をふまえ作業を手伝ってもらう等、信頼関係に根ざした事業を進めることができました。さらに省・県等、様々なレベルの行政機関と連携をはかることで、物資配布先の調整、物資保管用倉庫の提供等、数々の協力を得ることができました。また、同時に行政機関だけではカバーしきれない項目を補って、支援のギャップを埋めることに注力しました。

加盟NGOの日本人スタッフは随時、四川省に出張し、現地提携団体の活動状況を確認。支援活動に対する助言も行いました。

Project ADRA Japan (ADRA)

10時間かけて徒歩で現地入り。
被災地で築いた信頼関係をもとに
迅速かつニーズに則した支援を実施。

地震発生直後のJPFの支援決定を受け、現地提携団体であるADRA Chinaを通じて情報収集を開始しました。地滑りで交通が遮断される等、活動の遂行が困難を極める中、ADRA現地スタッフは震源地手前約40km地点から10時間かけ、徒歩で被災地に入り調査を実施しました。結果、現地政府関係者との信頼関係が構築され、スムーズな事業運営と迅速な物資配付が可能となり、また日本からの支援であることをしっかり伝えることもできました。



現地からの声

生活を取り戻すことができたことに感謝しています。——四川省雅安市天山県在住のヤンヤンさん



地震で私たちの生活は一変してしまいました。基礎が脆弱だった土壁作りの家は瞬時に崩れ落ち、家財道具すべてが瓦礫の下に埋まってしまいました。地元政府は、震災後ただちにテントを配り、食料等の必需品を配布してくれましたが、被災した家庭が生活を立て直すのに必要な物資の配布までは対応できませんでした。そのような不安な状況のなか、ADRAからの支援により、生活を取り戻すことができつつあり感謝しています。今後の生活の再建に向け、希望を持つことができそうです。

物資配布を受けるヤンヤンさん

東日本大震災 被災者支援

活動情報

活動期間	2011年3月11日～2016年3月(予定)	
事業数(のべ)	「共に生きる」ファンド:	233事業
	JPF加盟NGO:	76事業
	合計	309事業

2013年度の 活動団体

- ▶ JPFに加盟していない非営利活動法人(「共に生きる」ファンド) 72団体
- ▶ JPF加盟NGO
ADRA / BHN / EWBJ / HFHJ / JAR / KnK /
NICCO / PARCIC / PWJ / SVA / JPF



©移動支援Rera

被災者の多様なニーズに応え続ける支援、 地域の力を活かした持続的な復興のための 能力強化、連携促進を展開。

本プログラムでは2011年の発災直後より、コミュニティ支援、セーフティネット支援、生業支援、連携調整・サポートの4つの支援領域で、JPF加盟NGOへの助成、および地元NPO等に広く助成する「共に生きる」ファンドを通じて、幅広く被災者の生活や復興への取り組みを支えています。

発災から3年以上が経ち、仮設住宅から災害公営住宅等の恒久住宅への転居と、本格的な復興に向けた動きが加速しつつあるなか、仮設住宅等で不便な生活を続ける被災者や必要な支援が届きにくい弱者へのサポート、生業・経済復興など、いまだ多くの支援ニーズが残されています。また、先の見えにくい福島への支援についてはさらに長期的な視点が必要です。

長い復興のフェーズにおいては、地元が主体となる支援活動を軌道に乗せることが重要です。そのためJPFでは、こうした活動を資金助成で支えるとともに、現地に駐在する各地域担当スタッフによる事業モニタリング等を通じた地元組織の能力強化や、企業等の外部支援とのマッチングを積極的に行っています。また、地元のリソースを活かした効果的・持続的な復興のためには、現地における支援者間の連携調整が欠かせません。JPFでは、3県の連携復興センター等の中間支援組織や市町の支援者ネットワークにおける連携活動のサポートを積極的に展開しています。

さらに、東日本大震災における経験や教訓を活かして、今後の国内災害における官民の連携調整の仕組みについての検討や、大規模災害に備えた訓練への参画も開始しています。

Project

3.11被災者を支援するいわき連絡協議会

県内外避難者・移転者の多く住むいわき市で 様々な住民が交流し、ともに課題解決していく ための取り組みを支援。

いわき市は沿岸部が津波の被害に襲われる一方、原発事故からの避難者が県内最多となっており、市内人口の1割にあたる3万人を受け入れています。長引く避難生活において様々な支援ニーズが残るなか、避難者間の支援格差による地域の摩擦、分断といった課題も浮かんでいます。そんな中、他団体と連携しながら、地元商店等を拠点にしたサロン活動「まざり〜な」で交流を推進し、情報誌「一歩一報」により有益な情報を提供することで、分断されがちなコミュニティを繋いでいます。



©3.11被災者を支援するいわき連絡協議会

現地からの声

確かなアドバイスが大きな支えです。——— 3.11被災者を支援するいわき連絡協議会 事務局長 赤池孝行さん



©3.11被災者を支援するいわき連絡協議会

被災者・避難者支援活動に関わり、3年が経ちました。一緒に活動する仲間が徐々に増え、「みんなが復興の主役！」を短縮した愛称「みんぶく」の名前も認知度を増しています。

この間、様々な場面で「共に生きる」ファンドが私たちの活動を支えて来ています。支援活動の現場は日々変化し戸惑うことも多いのですが、そんな時にJPFスタッフの方々の現場の声をよく聞く姿勢と、豊富な経験からの的確なアドバイスは大きな支えです。多様な連携と信頼関係構築が復興を加速すると、いつも感じています。

NGO 能力強化研修事業

NGO活動のあるべき姿の実現にむけ、 日本の国際協力NGOの能力強化を 目指しさまざまな研修を計画・実施

JPFはそのビジョンのひとつとして、「NGO活動のあるべき姿を進化・創出し、その実現に向けて、国内外で中心的な役割を担う」ことを掲げています。日本の国際協力NGOのキャパシティ・ビルディング（能力強化）を目指し、2013年度より研修事業への取り組みを始めています。



TOMODACHI NGOリーダーシップ・プログラム

「TOMODACHI NGOリーダーシップ・プログラム」は、US-Japan Council主導のTOMODACHI イニシアチブ、ならびにJ.P.Morganの支援を受け、JPFが米国のNGO団体Mercy Corpsとのパートナーシップのもとに実施しているものです。東日本大震災におけるNGOの支援活動から得られた貴重な経験や教訓を活かし、日本のNPO/NGOが国内外でより効果的な人道支援活動を行うための能力強化を目的としており、2013年4月～2016年3月までの3年間で、人道支援に関するさまざまな研修を計画、実施しています。2013年度は、以下の主な活動のほか、多様な場でプログラム主旨を説明し、研修からの学びを発表しました。

■ InterAction フォーラム&米国NGO視察研修（4月28日～5月5日）

NGOスタッフ計10人が、研修生として米国NGOの連携組織であるInterAction主催のワークショップ等に参加しました。また、Federal Emergency Management Agency (FEMA)、National Voluntary Organizations Active in Disaster (NVOAD)、US Office of Foreign Disaster Assistance (OFDA-USAID)、InterActionやMercy Corps等のNGOへ訪問し、組織についてのオリエンテーションを受けるとともに、各機関の連携調整について質疑応答や意見交換を行いました。



■ 研修に参加した加盟NGOスタッフの声

シャンティ国際ボランティア会 (SVA) 木村 万里子さん

災害時のボランティアコーディネートや事業評価など、米国のNGOも私たちと似たような課題に直面していることがわかりました。支援の質を良くしていくためには、日米双方の経験や知見を積極的に共有していくことが重要であると感じました。

ピースウィンズ・ジャパン (PWJ) 齊藤 栄さん

日本のNGOは、フィールドレベルにおいて裨益者にとって質の高いサービスを提供できていると思う一方、政策への影響や国際的なガイドラインの制定など、国際NGO界への貢献度が低いことを再認識しました。そのような能力の強化には、トレーニングやセミナーではなく、日本社会におけるNGOの社会的地位を分析したうえで、より意欲や才能を持った人材を惹きつけられるよう、魅力的なセクターへと変えていくことが重要であると感じました。

■ 緊急人道支援ポर्टランド研修（9月）

アメリカ・ポर्टランドMercy Corpsオレゴン本部にて、日本のNGOスタッフ12人が、緊急人道支援に関する様々な国際スタンダードや手法を学びました。研修直後に起きたフィリピン台風30号（ハイエン）被災者支援活動では、参加者がその知識を活かして活動を展開するなど、得られた知見や体験は早くも実践の場で役立っています。また参加者からのフィードバックは、日本のNGOの発展の鍵を握る分野の特定や研修内容の形成などに幅広く活かされています。



■ 研修に参加した加盟NGOスタッフの声

災害人道医療支援会 (HuMA) 松下 朋子さん

人道支援を行う上での基礎的知識から具体的な手順やプログラムの作り方、長期的支援のあり方まで、多岐にわたる学習内容が凝縮されており、各分野の専門家からリアリティ溢れる話を聞き、各国からの参加者とともに議論しながら、実に多くのことを学ぶことができ視野もぐんと広がりました。現場に沢山のNGOが押し寄せることによる混乱は避けなければならない、そのためにも日本にはJPFというプラットフォームがあり、JPFを通じてNGO間で情報共有をしっかりと行い、被災地で一丸となって活動することができれば、よりよい支援につながると思います。

■ NGO/NPO ベースライン調査（9月）

日本のNGOの実態を調査し、組織の発展のために能力強化が必要な分野・課題を把握・分析することを目的に、ベースライン調査を実施しました。調査実施対象は、日本を代表する緊急人道支援の中間支援組織であるJPF加盟NGOと、国際協力NGOのネットワーク組織である国際協力NGOセンター (JANIC) の会員としました。

■ DRI (DisasterReady.org) JPF専用e-ラーニングサイト開設

世界の人道支援・開発援助関係者向けに開発されたe-ラーニングサービス「DisasterReady.org」の、開発機関であるCornerstone On demand Foundationの協力を得て、JPF加盟NGO専用の特設サイトからの利用を可能にしました。加盟NGOのみが利用可能なフォルダで、様々な情報や資料の共有による、相互の能力強化を検討しています。

企業・団体との連携実績

ジャパン・プラットフォームは、様々な企業・団体の皆さまに、本業を活かしたサポートによる運営や事業実施への参画をいただいています。

企業の持つ資源、独自のサービス、ノウハウを持った人材等は社会にとって重要なものであり、支援の現場でも大きな力を発揮します。ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、企業とNGOがそれぞれの特性・資源を活かし、パートナーとしてともに自然災害の被災者や紛争による難民の方々のための支援活動に取り組むような連携・協力の構築に努めています。これまでも、数多くの企業・団体の皆さまに本業を活かしたご協力をいただいておりますが、ここでは2013年度の実績の一部をご紹介します。

NGOスタッフ渡航協力、支援物資輸送協力

JPF加盟NGOスタッフの海外渡航、また、支援物資の輸送を無償で行っていただきました。

■ 全日本空輸株式会社

(伊豆大島:台風26号被害)
(フィリピン台風30号(ハイエン)被災者支援)



イメージ

■ 日本航空株式会社

(フィリピン台風30号(ハイエン)被災者支援)

支援物資輸送協力

JPF加盟NGOが配布する、支援物資の海上輸送を無償で行っていただきました。

■ 日本郵船株式会社

(フィリピン台風30号(ハイエン)被災者支援)



イメージ

衛星携帯電話 無料貸出協力

通信網が被害を受けた被災地や遠隔地で活動するNGOに、衛星携帯電話 THURAYAの無料貸出を行っていただきました。

■ ソフトバンクグループ

(フィリピン台風30号(ハイエン)被災者支援)



©JPF

寄付金の振込手数料無料化

JPFに寄せられる寄付金の振込手数料の無料化を行っていただきました。

■ 株式会社三菱東京UFJ銀行

(通年)

携帯電話ユーザーへの寄付呼びかけ

ポイント寄付やオンライン決済等、多様な方法を用いてユーザーの皆さまからの寄付をお取りまとめいただきました。

■ 株式会社NTTドコモ

(中国四川地震被災者支援2013)
(フィリピン台風30号(ハイエン)被災者支援)

■ KDDI株式会社

(ミャンマー南東部水害被災者支援2013)
(フィリピン・ルソン島水害被災者支援2013)
(東南アジア水害被災者支援2013)

■ ソフトバンクモバイル株式会社

(ミャンマー南東部水害被災者支援2013)
(フィリピン・ルソン島水害被災者支援2013)
(フィリピン台風30号(ハイエン)被災者支援)

テレビを通じた寄付呼びかけ

視聴者の皆さまからの寄付をお取りまとめいただきました。

■ 株式会社テレビ朝日

(フィリピン台風30号(ハイエン)被災者支援)

■ テレビ東京グループ

(フィリピン台風30号(ハイエン)被災者支援)

敬称略

この他にも、企業の本業を活かし、事業実施サポート、寄付の呼びかけや寄付ツールの提供、人材派遣や広報協力による事務局運営サポート等、様々なご協力をいただいております。

Earth@Music
イオン1%クラブ
株式会社伊藤園
株式会社ウィルコム
株式会社NTTPCコミュニケーションズ
公益社団法人関西経済連合会
公益社団法人経済同友会
公益財団法人KDDI財団
一般財団法人ジャスト・ギビング・ジャパン
株式会社ジャックス
スターツ出版株式会社

住友生命保険相互会社
株式会社セールスフォース・ドットコム
太陽ASG有限責任監査法人
株式会社ディ・エフ・エフ
株式会社ニトリホールディングス
一般社団法人日本経済団体連合会
日本公認会計士協会
日本商工会議所
株式会社はてな
株式会社ハブネット
公益財団法人パブリックリソース財団

ビー・エム・ダブルユー株式会社
株式会社PR TIMES
株式会社マネースクウェア・ジャパン
三菱UFJ信託銀行株式会社
森洋一公認会計事務所
ヤフー株式会社
ユナイテッドピープル株式会社
株式会社りそなホールディングス
株式会社ローランド・ベルガー
1% (ワンパーセント) クラブ

五十音順 敬称略

なお、特定の事業へのご寄付の呼びかけ等でご協力いただいている企業・団体の皆さまについて、全てのお名前を掲載しきれないことをお詫び申し上げます。個別事業の報告媒体にてご紹介させていただきます。

支援企業・団体一覧

多くの企業・団体の皆さまから、継続的なご支援をいただいております。
深くお礼申し上げます。

本一覧では、JPF正会員※、およびJPFの主旨に賛同し、賛助会費や継続的な一般寄付により活動をバックアップしてくださっている企業・団体を掲載しています。

(2014年7月現在)

.....
 アサヒグループホールディングス株式会社

 株式会社アシックス

 味の素株式会社

 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.

 株式会社アルファネット

 イオンモール株式会社

 伊藤忠商事株式会社

 株式会社海

 株式会社エイアンドエフ

 SMK株式会社

 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

 オムロン株式会社 (★)

 オリックス株式会社

 花王株式会社

 キッコーマン株式会社

 キヤノン株式会社

 JXホールディングス株式会社

 地震防災ネット

 スターツコーポレーション株式会社

 スターツ首都圏千曲会

 住友化学株式会社

 住友商事株式会社

 全日本空輸株式会社

 双日株式会社

 ソニー株式会社

 ソフトバンクテレコム株式会社

 株式会社損害保険ジャパン

 大和証券グループ本社 (★)

 武田薬品工業株式会社

 立山科学工業株式会社

 ダンアンドブラッドストリートジャパン株式会社

 帝人株式会社

 東京キリンビバレッジサービス株式会社

 株式会社東芝

 株式会社東陽

 東レ株式会社

 トヨタ自動車株式会社

.....
 鳥居薬品株式会社

 Dream World OHATA

 株式会社ニチレイ

 日産自動車株式会社

 日清紡ホールディングス株式会社

 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社

 日本ゼオン株式会社

 日本たばこ産業株式会社

 日本ペイント株式会社

 日本郵船株式会社

 野村ホールディングス株式会社

 株式会社博報堂DYホールディングス

 パナソニック株式会社

 株式会社バリュープランニング

 ヒゲタ醤油株式会社

 株式会社日立製作所

 ヒトワット合同会社

 財団法人ひろしま国際センター

 ファイザー株式会社

 富士ゼロックス株式会社

 富士通株式会社

 富士フイルム株式会社

 株式会社ブリヂストン

 株式会社文化工房

 三井物産株式会社

 三菱金曜会

 公益財団法人三菱財団

 三菱地所株式会社

 矢崎総業株式会社

 安田不動産株式会社

 株式会社UKCホールディングス

 株式会社LIXIL

 株式会社リコー

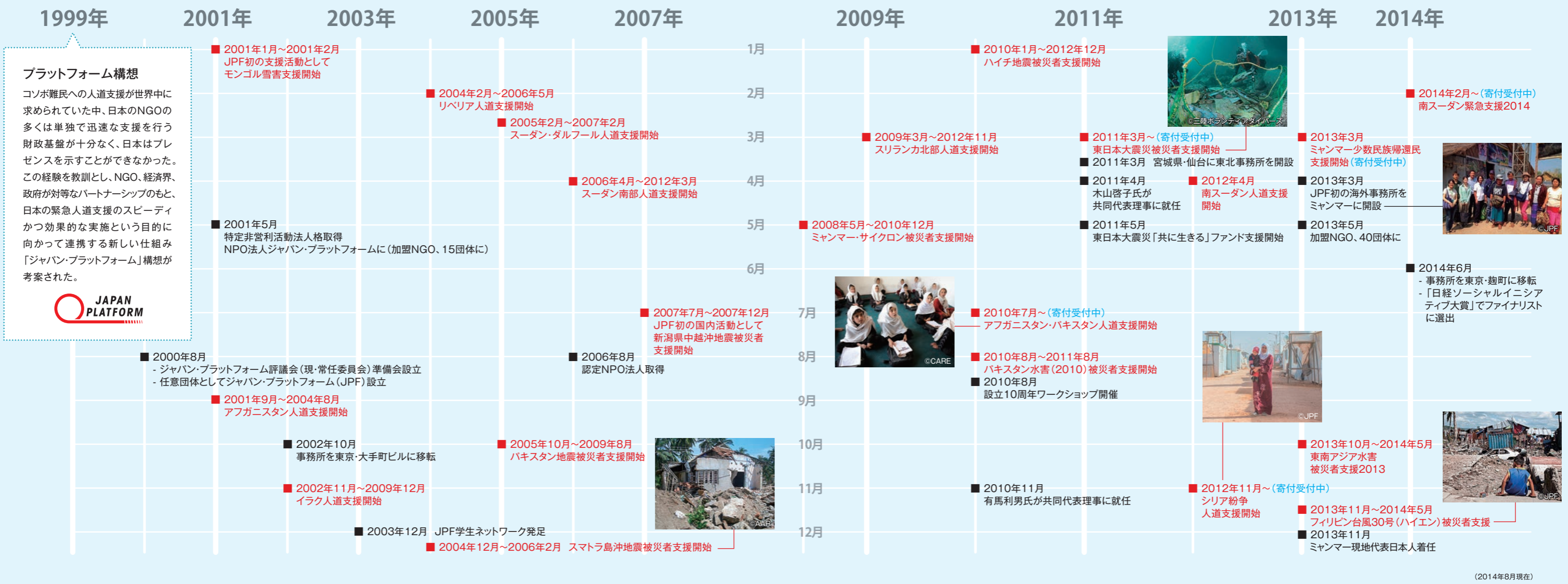
 株式会社良品計画

 株式会社リンクレア

 霊友会

※正会員：★
五十音順 敬称略

JPFのあゆみと主な活動



組織概要

組織名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
設立年月日	2000年8月10日
共同代表理事	有馬 利男 (一社)グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク 代表理事/富士ゼロックス(株)イグゼクティブアドバイザー 木山 啓子 (特活)ジェン理事・事務局長/JPF NGOユニット代表幹事
職員数	35人
事業内容	NGO、経済界、政府の対等なパートナーシップのもと、国内外の様々な人道危機に対して迅速かつ効果的な支援を行う。
事業展開実績	2000年発足以来、総額310億円、980事業以上、40以上の国・地域を対象に人道支援を展開してきました。 アフガニスタン、イラク、イラン、インド、インドネシア、エチオピア、カンボジア、グアテマラ、ケニア、ザンビア、シエラレオネ、シリア、ジンバブエ、スーダン、スリランカ、スワジランド、ソマリア、ソロモン諸島、タイ、チャド、中国、チリ、トルコ、南部スーダン、ニジェール、日本、ネパール、ハイチ、パキスタン、パレスチナ自治区、バングラデシュ、東ティモール、フィリピン、ブラジル、ブルキナファソ、ベトナム、ペルー、南スーダン、ミャンマー、モーリタニア、モンゴル、ヨルダン、リベリア、レソト、レバノン

理事

副代表理事	中村 安秀	大阪大学大学院教授
理事	青木 政幸	日本エマーゼンシーアシスタンス(株)名誉会長
理事	赤津 孝夫	(株)エイアンドエフホールディングス代表取締役社長
理事	井川 紀道	日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科教授
理事	長 有紀枝	(特活)難民を助ける会 理事長
理事	大西 健丞	(特活)ピースウィンズ・ジャパン代表理事
理事	ロバート・サイドル	アメリカン・エクスプレス・インターナショナルInc.社長*1
理事	古賀 信行	(一社)日本経済団体連合会 副会長・社会貢献推進委員長/野村證券(株)取締役会長
理事	洗澤 健	コモンズ投信(株)取締役会長/シブサワ・アンド・カンパニー(株)代表取締役
理事	菅谷 定彦	(株)テレビ東京顧問
理事	関戸 博高	スターツコーポレーション(株)代表取締役副会長
理事	永井 秀哉	東洋学園大学大学院 現代経営研究科教授
理事	橋本 笙子	(特活)ADRA Japan理事・事業部長/NGOユニット代表幹事
理事	濱口 敏行	ヒゲタ醤油(株)代表取締役社長
理事	原田 勝広	明治学院大学教授
理事	林 直樹	(一財)イオンワンパーセントクラブ 理事長/イオン(株)相談役
理事	宮原 耕治	日本郵船(株)代表取締役会長

監事	大江 浩	(公社)日本キリスト教海外医療協力会事務局長
監事	田中 皓	(公財)助成財団センター専務理事・事務局長
監事	永野 諭	(株)はてな

常任委員

常任委員	有馬 利男	(一社)グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク代表理事/富士ゼロックス(株)イグゼクティブアドバイザー
常任委員	木山 啓子	(特活)ジェン理事・事務局長/NGOユニット代表幹事
常任委員	石井 正子	大阪大学大学院 人間科学研究科准教授
常任委員	斎藤 仁	(一社)日本経済団体連合会 政治社会本部長
常任委員	橋本 笙子	(特活)ADRA Japan理事・事業部長/NGOユニット代表幹事
常任委員	江原 功雄	外務省国際協力局 民間援助連携室長
常任委員	椎名 規之	(特活)ジャパン・プラットフォーム事務局長*2
常任委員	飯田 修久	(特活)ジャパン・プラットフォーム事務局長*3
アドバイザー	浅村 学	(公財)ひろしま国際センター専務理事・事務局長*4
アドバイザー	金田 晃一	(一社)日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会座長/武田薬品工業(株)コーポレート・コミュニケーション部(CSR)シニアマネジャー
アドバイザー	小林 恒行	日本商工会議所・東京商工会議所 国際部特任部長

*1: 2014年5月末にて退任(理事在職中の肩書) *2: 2014年8月31日まで
 *3: 2014年9月1日より *4: 2014年3月末にて退任
 (2014年8月現在)

収支報告

収支計算書 第13期(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
1) 会費収入	(23,340,000)	(24,850,000)	(1,510,000)
会員会費収入	1,100,000	1,090,000	▲ 10,000
賛助会員会費収入	22,240,000	23,760,000	1,520,000
2) 補助金等収入	(1,942,185,009)	(3,339,943,007)	(1,397,757,998)
外務省支援金収入	2,200,420,359	3,601,334,359	1,400,914,000
外務省支援金返納	▲ 267,235,350	▲ 267,235,350	0
研修事業補助金収入	9,000,000	5,843,998	▲ 3,156,002
3) 寄付金収入	(238,175,000)	(555,524,846)	(317,349,846)
事業寄付金収入	233,100,000	547,353,597	314,253,597
一般寄付金収入	4,775,000	7,268,026	2,493,026
現物寄付収入	300,000	903,223	603,223
4) 雑収入	(1,050,000)	(1,113,283)	(63,283)
受取利息	200,000	254,355	54,355
雑収入	850,000	858,928	8,928
事業活動収入合計	2,204,750,009	3,921,431,136	1,716,681,127
2. 事業活動支出			
1) 事業費	(3,883,103,693)	(3,859,081,409)	(▲ 24,022,284)
① 助成活動事業費支出	(3,722,911,643)	(3,693,372,613)	(▲ 29,539,030)
アフガニスタン・パキスタン人道支援	995,000,000	991,602,752	▲ 3,397,248
南スーダン人道支援	471,911,643	471,911,643	0
東日本大震災被災者支援	660,000,000	572,043,899	▲ 87,956,101
ミャンマー少数民族帰還民支援	300,000,000	250,647,670	▲ 49,352,330
シリア紛争人道支援	498,000,000	1,084,214,410	586,214,410
アフリカの角支援	75,000,000	71,606,637	▲ 3,393,363
その他事業	723,000,000	877,098,389	154,098,389
その他経費	0	127,050	127,050
事業費返還金	0	▲ 625,879,837	▲ 625,879,837
② 支援活動事業費支出	(160,192,050)	(165,708,796)	(5,516,746)
事務局調査モニタリング事業	151,192,050	154,042,443	2,850,393
研修事業	9,000,000	5,189,100	▲ 3,810,900
物資輸送配布事業	0	802,843	802,843
事業調査費用	0	5,674,410	5,674,410
2) 管理費	(193,964,085)	(160,030,292)	(▲ 33,933,793)
① 人件費支出	116,191,085	104,831,181	▲ 11,359,904
② 広報活動支出	10,482,000	9,463,964	▲ 1,018,036
③ その他管理費支出	67,291,000	45,735,147	▲ 21,555,853
事業活動支出合計	4,077,067,778	4,019,111,701	▲ 57,956,077
事業活動収支差額	▲ 1,872,317,769	▲ 97,680,565	1,774,637,204
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
差入保証金戻り収入	90,000	90,000	0
投資活動収入合計	90,000	90,000	0
2. 投資活動支出			
差入保証金支出	10,000,000	6,143,600	▲ 3,856,400
固定資産支出	5,000,000	660,567	▲ 4,339,433
ソフトウェア仮勘定支出	1,620,000	756,000	▲ 864,000
予備費	100,000	0	▲ 100,000
投資活動支出合計	16,720,000	7,560,167	▲ 9,159,833
投資活動収支差額	▲ 16,630,000	▲ 7,470,167	9,159,833
当期収支差額	▲ 1,888,947,769	▲ 105,150,732	1,783,797,037
前期繰越収支差額	3,023,775,467	3,023,775,467	0
次期繰越収支差額	1,134,827,698	2,918,624,735	1,783,797,037

貸借対照表 第13期(2014年3月31日現在)

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部	1. 流動資産			
	現金及び預金	2,967,812,763	3,131,589,925	▲ 163,777,162
	未収入金	14,150,614	5,281,024	8,869,590
	未収助成金	260,880	0	260,880
	立替金	2,934,973	24,052	2,910,921
	前払金	8,571,873	2,678,306	5,893,567
	前払費用	9,529,425	7,545,320	1,984,105
	仮払金	0	561,962	▲ 561,962
	流動資産合計	3,003,260,528	3,147,680,589	▲ 144,420,061
	2. 固定資産			
	(1) その他固定資産			
	建物附属設備	217,007	261,532	▲ 44,525
	車両運搬具	2,204,777	3,984,595	▲ 1,779,818
	什器備品	816,286	855,729	▲ 39,443
	商標権	16,537	44,887	▲ 28,350
	リサイクル預託金	33,020	33,020	0
	差入保証金	11,943,160	5,889,560	6,053,600
	ソフトウェア仮勘定	756,000	766,500	▲ 10,500
	長期金銭債権	6,740,048	0	6,740,048
	貸倒引当金	▲ 3,370,024	0	▲ 3,370,024
その他固定資産合計	19,356,811	11,835,823	7,520,988	
固定資産合計	19,356,811	11,835,823	7,520,988	
資産合計	3,022,617,339	3,159,516,412	▲ 136,899,073	
II 負 債 の 部	1. 流動負債			
	未払金	83,958,931	121,809,070	▲ 37,850,139
	仮受金	3,000	150,000	▲ 147,000
	預り金	673,862	1,946,052	▲ 1,272,190
	流動負債合計	84,635,793	123,905,122	▲ 39,269,329
負債合計	84,635,793	123,905,122	▲ 39,269,329	
III 正 味 財 産 の 部	1. 指定正味財産			
	外務省支援金	1,513,420,592	1,240,695,317	272,725,275
	研修事業補助金	593,573	0	593,573
	事業寄付金	1,146,116,541	1,577,647,722	▲ 431,531,181
	指定正味財産合計	2,660,130,706	2,818,343,039	▲ 158,212,333
	2. 一般正味財産	277,850,840	217,268,251	60,582,589
	正味財産合計	2,937,981,546	3,035,611,290	▲ 97,629,744
負債及び正味財産合計	3,022,617,339	3,159,516,412	▲ 136,899,073	

私たちは特定非営利活動促進法18条の規定に基づき、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの2013年(平成25年)4月1日から2014年(平成26年)3月31日までの第13期の業務監査、会計監査を行った。

監査の結果

(1) 業務監査結果

- 一 理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会等の会議に出席し必要と認める場合には質問をおこない、意見を表明した。
- 二 理事の業務は、法令及び定款に基づき適正に執行されているものと認める。

監事

田中 皓 


(2) 会計監査結果

- 一 財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿や証憑書類を独立監査人(有限責任監査法人トーマツ)に情報提供し監査を受けた。また、財務諸表(貸借対照表・正味財産増減計画書・収支計算書・財産目録等)や帳簿等の確認及び質問を行った。
- 二 会計処理は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠して適正に処理され、財産の状況を正しく示しているものと認める。

監事

大江 浩 

監事

永野 諭 

2014年(平成26年)5月15日

事業報告

※2013年4月1日から2014年3月31日までの期間に事業が開始したものを掲載しています。

海外事業

プログラム名	団体名	事業名	開始日	終了日	助成額(円)
アフガニスタン・パキスタン人道支援 第3フェーズ	JEN	連邦直轄部族地域クラム管区における帰還民水衛生環境整備事業	2013/04/01	2014/01/31	28,384,038
アフガニスタン・パキスタン人道支援 第4フェーズ	AAR	ハイバル・パフトゥンハー州ノウシェラ郡における教育・衛生環境改善事業	2014/01/01	2014/12/31	70,850,706
	AAR	アフガニスタンにおける地雷対策	2014/01/01	2014/12/31	51,061,700
	CARE	アフガニスタン・遠隔農村地域におけるコミュニティ運営費による初等教育プロジェクト4	2014/01/01	2014/12/31	42,815,693
	JEN	バルワン県における学校環境整備及び衛生教育事業4	2014/01/01	2014/12/31	153,188,387
	NFUJAJ	アフガニスタン・カブール周辺国内避難民支援プロジェクト	2014/01/01	2014/12/31	20,029,820
	SVJ	初等教育改善事業4	2014/01/01	2014/12/31	110,507,554
	NICCO	アフガニスタン西部における教育環境整備、女性のエンパワーメントと農業支援事業（2年次）	2014/01/11	2014/12/31	125,518,988
	SCJ	中央高地パルミヤン州教育復興支援事業4	2014/02/01	2014/12/31	138,057,518
	ADRA	パルミヤン州ワラス郡における教育環境整備事業	2014/03/01	2014/12/31	156,450,487
	JPF	JPF事務局によるNGO支援体制の構築4	2014/03/01	2014/12/31	19,523,550
アフガニスタン北部水害緊急支援2014	WVJ	ヘラート州及び周辺地域における保健・医療従事者養成のための環境整備事業2	2014/02/01	2014/12/31	49,340,360
	JEN	連邦直轄部族地域（FATA）オラクザイ管区における帰還民生計回復支援事業	2014/03/01	2014/12/31	45,397,501
アフリカの角支援事業	AAR	ケニア共和国ガリッサ県における井戸設置および管理運営体制構築支援	2013/08/01	2013/11/30	23,165,322
	PWJ	ケニア国ダダブ難民キャンプにおける衛生環境向上支援事業	2013/09/01	2013/12/31	48,441,315
インド北部水害被災者支援2013	PLAN	インド国ウッタラカンド州水害被災者への食糧および物資配布事業	2013/07/29	2013/09/10	12,897,952
	ICA	インド北部テリウム洪水被災地への初動調査及び物資配布	2013/08/14	2013/09/18	22,265,400
	SCJ	水害被災者に対する子どもの保護及び生活環境回復支援事業	2013/08/20	2013/11/26	23,012,305
	PLAN	インド国ウッタラカンド州ウタルカラン県水害被災者への生活物資および補助食糧配布事業	2013/11/08	2013/11/27	5,187,603
シナブン火山噴火緊急支援（2014）	FMYY	シナブン火山噴火における緊急災害ラジオ局の開設支援事業	2014/03/10	2014/05/08	4,998,260
シリア紛争人道支援（緊急）	CCP	脆弱層のシリア避難民支援と受入れコミュニティの強化（レバノン）	2013/04/08	2014/02/01	46,362,870
	SCJ	シリア難民青少年に対する緊急下の心理社会的サポートを含む保護支援と緊急生計支援事業（レバノン・ベッカー県）	2013/04/09	2014/02/28	69,746,457
	JEN	ヨルダンのシリア難民に対する水衛生環境改善事業（第2フェーズ）	2013/04/23	2014/02/01	90,462,302
	—	シリア国内	2013/06/01	2013/10/31	30,958,545
	IVY	イラク国北部地域のシリア難民を対象とする支援事業策定のための基礎調査	2013/07/02	2013/07/12	1,485,151
	JPF	シリア紛争人道支援モニタリング事業	2013/08/01	2014/02/01	6,724,520
	IVY	イラク国クルド人自治区の首府アルビル市のシリア難民を対象とした越冬支援	2013/09/30	2014/02/01	8,510,142
	—	シリア国内	2013/10/01	2014/03/31	48,152,511
	AAR	トルコ南東部ジャンルウルフ県におけるシリア難民支援	2013/10/01	2014/02/20	39,829,686
	—	シリア国内	2013/10/02	2014/02/01	53,495,560
	KnK	ヨルダン・ザアタリ難民キャンプにおける学校教育の補充・補充事業（第2期）	2013/10/08	2014/02/28	13,984,436
	JARC	ヨルダン北部におけるシリア難民と受け入れコミュニティの支援のための基礎調査	2013/12/22	2014/01/04	1,645,838
	CCP	パレスチナ難民キャンプでのシリア難民の教育保健支援（レバノン）（前期）	2014/02/02	2014/02/28	4,503,200
	JEN	ヨルダンのシリア難民に対する水衛生環境改善及び学習環境改善事業（前期）	2014/02/02	2014/02/28	25,019,305
	NICCO	ザルカ県におけるシリア難民とヨルダン人貧困層に対する物資供与とメンタルヘルス・サポート事業（前期）	2014/02/02	2014/02/28	5,852,177
	PWJ	イラク共和国北部における保健衛生環境改善および生活物資配布（前期）	2014/02/21	2014/02/28	1,878,583
	AAR	トルコ南東部ジャンルウルフ県におけるシリア難民に対する社会生活の再構築支援（前期）	2014/02/24	2014/02/28	3,058,176
	AAR	トルコ南東部ジャンルウルフ県におけるシリア難民に対する社会生活の再構築支援（後期）	2014/03/01	2015/02/01	63,680,901
	CCP	パレスチナ難民キャンプでのシリア難民の教育保健支援（レバノン）（後期）	2014/03/01	2015/02/01	45,252,640
	JEN	ヨルダンのシリア難民に対する水衛生環境改善及び学習環境改善事業（後期）	2014/03/01	2014/03/31	20,095,603
	NICCO	ザルカ県におけるシリア難民とヨルダン人貧困層に対する物資供与とメンタルヘルス・サポート事業（後期）	2014/03/01	2015/02/01	76,845,543
	PWJ	イラク共和国北部における保健衛生環境改善および生活物資配布（後期）	2014/03/01	2015/02/01	150,443,892
	WP	ヨルダン・イルビド県ホストコミュニティにおける衛生キットの配布	2014/03/01	2014/04/27	4,998,746
	IVY	イラク国クルド人自治区アルビル市のシリア難民児童への教育支援	2014/03/03	2015/02/01	9,996,490
	SCJ	レバノンにおけるシリア難民青少年支援事業	2014/03/03	2015/02/01	169,772,144
	—	シリア国内	2014/03/04	2014/04/01	38,861,540
	KnK	ヨルダンにおけるシリア難民青少年の進級支援および学校教育強化事業	2014/03/25	2015/01/31	59,321,972
中国四川地震被災者支援（2013）	PWJ	四川省雅安市天全県およびその周辺地域における生活物資配布	2013/05/02	2013/06/30	18,379,809
	ADRA	四川省雅安市天全県・芦山県およびその周辺地域における生活物資配布	2013/05/04	2013/07/01	16,858,990
	SCJ	中国四川省雅安市における四川地震の被災者に対する充電式ランプの配布事業	2013/05/14	2013/06/30	3,024,606
	WVJ	中国四川地震被災者の教育環境改善事業	2013/06/27	2013/08/27	19,664,695
	ADRA	四川省雅安市およびその周辺地域における被災住民生活環境回復のための物資配布	2013/07/03	2013/08/13	15,516,539
	PWJ	四川省雅安市天全県における被災学校・幼稚園への備品提供	2013/07/03	2013/09/30	22,722,193
	SCJ	中国四川省雅安市における四川地震の被災幼稚園に対する必要物資の配布事業	2013/07/22	2013/10/31	16,017,744
	JPF	JPF事務局による報告書作成事業	2013/09/19	2013/12/18	1,258,000
東南アジア水害被災者支援（2013）	PLAN	ベトナム中部クアンビン省における台風被災者への食料および物資配布事業	2013/10/17	2013/11/07	9,364,480
	JAFS	カンボジアの洪水における水害被災者への食料および生活物資配布事業	2013/10/25	2013/11/09	4,822,502
	KnK	カンボジアバタンバン州における洪水被災地域の緊急支援事業	2013/10/25	2013/11/16	12,246,778
	SVJ	カンボジア北西部における水害被災者に対する緊急支援物資配布事業	2013/11/12	2013/11/21	3,518,888
	AAR	レイテ島およびその周辺島嶼部における台風被災者への緊急支援に向けた現地調査事業	2013/11/14	2013/11/30	1,750,686
	PWJ	フィリピン・台風ハイエン被災者への生活物資配布	2013/11/14	2014/01/12	32,592,273
	CF	フィリピン中部台風被災者支援	2013/11/15	2013/12/14	8,908,524
	HuMA	フィリピン台風ハイエン被災者医療支援のための初動調査	2013/11/17	2013/11/24	2,511,700
	BHN	フィリピン・レイテ島及びその周辺における被災者の情報通信支援ニーズ及び支援実施可能性調査事業	2013/11/18	2013/11/30	1,819,870
	OAJ	台風ハイエン被災地・ネグロス島における緊急支援物資の配布事業	2013/11/18	2013/12/02	10,390,775
	JAFS	フィリピンの台風30号「ハイエン」における水害被災者への食料及び生活物資配布事業	2013/11/20	2013/12/09	10,621,150
	HIDA	フィリピンにおける台風「ハイエン」による被災者への食料及び生活物資配布事業	2013/11/22	2013/12/12	10,461,323
	SVJ	フィリピンにおける台風ハイエン被害に関する初動調査事業	2013/11/22	2013/12/05	1,253,216
	GNJP	ベトナム社会主義共和国ハティン省フォン・ソーン県における基本的衛生用品及び生活物資配布事業	2013/11/24	2013/12/11	9,445,579
	HuMA	フィリピン台風ハイエン被災者本隊医療支援	2013/11/25	2013/12/28	16,186,400
	ICAN	レイテ島東部被災住民の住宅再建事業	2013/12/01	2014/01/16	29,999,992
	RJP	フィリピン国レイテ島で支援から取り残されたTabango Municipalityへの支援事業	2013/12/06	2014/01/06	20,006,700
	JADE	台風ハイエン被災者支援のための現地調査事業	2013/12/08	2013/12/21	1,919,166
	SVJ	フィリピン・東サマール州における台風ハイエン被災者に対する緊急支援物資配布事業	2013/12/09	2014/02/28	22,012,614
	BHN	フィリピン・レイテ島の被災者への情報・通信サービス提供事業	2013/12/12	2014/02/03	13,923,040
	AAR	台風30号（ハイエン）：セブ島・レイテ島およびその周辺における被災障がい者支援事業	2013/12/13	2014/03/12	33,820,594

プログラム名	団体名	事業名	開始日	終了日	助成額(円)	
東南アジア水害被災者支援 (2013)	KnK	レイテ島およびサマル島における台風被災地域の子ども・青少年の保護及び教育支援	2013/12/17	2014/07/16	40,438,950	
	NICCO	台風ハイエン被災者に対する仮設住宅建設支援案件形成調査	2013/12/18	2013/12/28	1,897,289	
	SCJ	フィリピン台風ハイエンの被災者に対する乳幼児の栄養サポートと母乳育児推進事業	2013/12/27	2014/04/26	27,171,727	
	ICA	フィリピン台風による被災者への物資配布	2013/12/28	2014/01/31	18,401,134	
	OBJ	台風「ハイエン」被災地区(レイテ島)での飲料用水及び生活用水確保の事業	2014/01/04	2014/05/16	4,996,800	
	GNJP	フィリピン・台風ハイエン被災地の学習環境復旧支援	2014/01/13	2014/02/04	13,997,594	
	PWJ	フィリピン・台風ハイエン被災者へのシェルター修復キット配布	2014/01/16	2014/04/15	35,970,998	
	SEEDS	フィリピン・台風ハイエン被災地における教材配布と防災教育	2014/01/16	2014/03/31	5,937,180	
	NICCO	台風ハイエン被災者による災害に強い家屋の再建支援事業	2014/01/20	2014/05/16	20,453,731	
	JPF	フィリピン台風ハイエン被災者支援モニタリング事業	2014/02/01	2014/06/30	4,116,800	
	BHN	フィリピン・レイテ島の被災者への情報通信サービス提供事業(二次)	2014/02/11	2014/05/16	5,397,300	
	HIDA	レイテ島におけるハイエン被災者の生活再建事業	2014/02/14	2014/04/23	25,094,041	
	ICAN	レイテ島東部被災地における教育の再生事業	2014/02/18	2014/08/16	17,998,793	
	ICA	フィリピン台風による被災者への短期的食料確保のための農業支援	2014/02/28	2014/04/27	19,139,337	
	JAFS	ハイエン被災漁師への漁業再開のための支援事業	2014/03/05	2014/04/18	9,852,092	
	RJP	フィリピン国レイテ島で支援から取り残された北西部タパンコ町への支援事業(第2次)	2014/03/05	2014/04/30	22,498,089	
	フィリピン南部紛争避難民支援	PWJ	ミンダナオ島ザンボンガ市および周辺地域における避難民支援事業形成	2013/10/21	2013/10/30	861,345
		PWJ	ミンダナオ島南部における食糧配布	2013/11/13	2013/12/27	9,119,114
	フィリピン・ルソン島水害被災者支援 (2013)	OAJ	オーロラ州カシラハ地区における緊急支援物資の配布事業	2013/08/27	2013/09/05	5,700,000
		CF	フィリピン・ルソン島西南部洪水被災者支援事業	2013/08/30	2013/09/08	6,096,339
PWJ		ルソン島における洪水被災者への生活物資配布	2013/08/30	2013/09/12	4,373,586	
RJP		フィリピン国マニラ周辺ラグナ、カヴィテ州の避難地域における食糧・水の配布事業	2013/09/05	2013/09/19	9,506,200	
OAJ		西部4州及びラグナ湖周辺における緊急支援物資の配布事業	2013/10/11	2013/10/25	7,200,000	
南スーダン緊急支援2014(初動対応期)	WVJ	南スーダン・マラカ州周辺避難民に対する水・衛生緊急支援物資配布事業	2014/02/17	2014/06/30	24,375,097	
	AAR	ケニア共和国カクマ難民キャンプにおける南スーダン難民への緊急支援	2014/02/27	2013/05/31	31,888,377	
	JEN	中央エクアトリア州ラニヤ郡ケニヤムにおける国内避難民への水・衛生関連物資を含む緊急支援物資配布事業	2014/03/12	2014/05/12	10,398,735	
	JCCP	南スーダン共和国中央エクアトリア州ジュバ郡・テレカ郡における国内避難民支援	2014/03/20	2014/05/24	15,197,630	
南スーダン人道支援2期	PWJ	ジョングレイ州における南スーダン帰還民への給水・衛生支援	2013/04/01	2014/06/30	115,172,640	
	AAR	東エクアトリア州における給水設備整備、公衆衛生および基礎保健支援	2013/05/01	2014/05/31	102,566,532	
	WVJ	アッパーナイル州における帰還民、社会的弱者および受け入れ先コミュニティ支援事業	2013/05/01	2013/08/31	81,636,163	
	ADRA	アッパーナイル州地元行政・コミュニティの保健分野における自立支援事業(Ⅱ)	2013/06/01	2014/06/30	83,680,887	
	JEN	中央エクアトリア州における学校・コミュニティ水衛生改善事業(第2期)	2013/06/17	2014/06/30	88,855,421	
	JPF	JPF事務局による南スーダンモニタリング事業(2)	2013/08/02	2013/05/31	7,729,260	
ミャンマー少数民族帰還民支援 複数年1期	SCJ	カレン州における紛争の影響を受けた子どもたちの子どもの保護事業(第1期)	2013/04/01	2014/04/30	54,356,012	
	SVA	帰還準備促進のためのコミュニティ図書館サービス事業	2013/04/01	2014/03/31	32,202,666	
	ADRA	ミャンマー カレン州における初動調査	2013/05/08	2013/05/29	1,532,013	
	PWJ	ミャンマー カレン州における初動調査	2013/05/12	2013/05/25	1,999,640	
	AAR	カレン州における地雷回避教育開始に向けての調査および調整事業	2013/05/13	2013/05/25	1,621,138	
	BHN	カレン州情報通信調査事業	2013/05/13	2013/05/26	1,916,922	
	NICCO	ミャンマー及びタイにおけるカレン州感染症対策事業立案調査	2013/05/13	2013/06/12	2,000,000	
	JPF	JPF事務局による現地でのプログラム調整およびモニタリング事業	2013/06/01	2014/03/31	19,017,020	
	AAR	ミャンマー連邦共和国カレン州における地雷回避教育事業	2013/07/01	2014/04/14	27,060,577	
	ADRA	ミャンマーカレン州における教育支援事業	2013/08/01	2014/04/30	33,487,973	
	JAR	タイ都市部、難民キャンプ、キャンプ周辺部における、ミャンマー少数民族の帰還関連事業開始に向けた調査	2013/09/11	2013/09/24	1,094,316	
	PWJ	カレン州村落部における水供給支援	2013/09/16	2014/05/31	35,733,503	
	BHN	カレン州における電力支援による避難民帰還にむけた生活環境整備事業	2013/10/01	2014/03/31	18,524,382	
	NICCO	カレン州におけるプライマリ・ヘルスケアと感染症対策支援事業	2013/10/17	2014/05/31	29,861,070	
	ICA	カレン州における女性のエンパワーメント活動のための事前調査	2013/11/14	2013/11/27	1,911,485	
KnK	カレン州における教育支援事業立案のための初動調査	2013/11/14	2013/11/27	1,772,255		
CWS	ミャンマー・カレン州における第2回合同調査	2013/11/17	2013/11/26	583,968		
TJED	タイ北部におけるミャンマー難民の医療環境改善に向けた医療教育プロジェクト	2013/12/01	2014/03/31	4,989,750		
ミャンマー南東部水害被災者支援 (2013)	SCJ	カレン州における洪水被災地域の生活回復・教育再開支援事業	2013/08/14	2013/10/31	19,726,803	
	AAR	洪水被災者支援事業	2013/08/19	2013/09/08	2,456,706	
	ADRA	ミャンマー水害被災者支援事業	2013/08/28	2013/10/04	5,248,681	
	SVA	カレン州における水害被災者に対する緊急支援物資配布事業	2013/10/01	2013/11/13	7,147,905	
	ADRA	ミャンマー水害被災者支援事業 第2期	2013/10/05	2013/12/18	10,534,470	
合計: 132事業					¥3,805,450,651	

国内事業

プログラム名	団体名	事業名	開始日	終了日	助成額(円)	
東日本大震災被災者支援	PWJ	宮城県南三陸町におけるコミュニティ強化を目指した講座の実施・第二期	2012/11/01	2013/04/30	11,959,460	
	HFHJ	宮城県東松島市における被災住宅修繕事業	2013/02/01	2013/08/31	29,999,950	
	EWBJ	大船渡市、陸前高田市の土木建築復興工事に関わるシニア技術者派遣	2013/04/01	2014/03/31	21,088,700	
	JAR	陸前高田市を中心としたネットワーク組織構築・組織基盤強化事業	2013/04/01	2014/03/31	24,649,704	
	PARCIC	石巻市北上町の復興のための農水産物を生かした特産品生産支援	2013/04/01	2014/03/31	25,137,720	
	SVA	岩手県、宮城県、福島県における東日本大震災被災者に対する図書サービス支援事業	2013/04/01	2014/03/31	37,576,852	
	NICCO	宮城県南三陸町上における復興の拠点「開上の記憶」集会所の発展と被災地域への心理社会的ケアの普及	2013/05/01	2014/03/31	21,047,772	
	ADRA	宮城県山元町磯浜漁港の資源管理型漁業の復興を支援するための事業	2013/06/01	2014/03/31	26,536,400	
	KnK	陸前高田市における移動型子どもセンターを通じた子どもの居場所づくり事業	2013/06/01	2014/03/31	19,074,687	
	BHN	福島県飯沼村り上げ住宅避難村民等の健康維持・向上事業及び農業復興に取り組み避難農民等へのICTを通じた就労支援事業	2013/07/01	2014/03/31	10,368,100	
	JPF	東日本大震災被災者支援連携調整およびモニタリング事業3	2013/08/01	2014/07/31	119,685,000	
	PWJ	宮城県南三陸町における社会的弱者を対象としたコミュニティ強化事業	2013/09/01	2014/03/31	48,535,438	
	HFHJ	宮城県遠田郡美里町における被災住宅修繕事業	2014/02/01	2014/07/31	10,463,800	
	合計: 13事業					¥406,123,583

プログラム名五十音順、開始日順、団体名五十音順



ジャパン・プラットフォームへの支援のお願い

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は皆さまからのご寄付に支えられ、活動を展開しています。

1

企業・団体の皆さまへ
【企業・団体賛助会員のご案内】

JPFの主旨に賛同し、活動を継続的にバックアップしてくださる企業・団体を募集しています。会員の皆さまは、JPFの活動に関しての提言や国内外の様々な情報提供を通じて、JPFの活動にご参加いただけます。年会費：1口 50,000円

銀行振込先	銀行名	三菱東京UFJ銀行	支店名	本店
	口座種類	普通	口座番号	0717028
	口座名義	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
	フリガナ	トクヒ) ジャパンプラットフォーム		

2

個人の皆さまへ
【マンスリーサポーターのご案内】

今、支援を必要としている人々のために。そして、将来の災害や人道危機に備えるために。1日30円からできる災害・人道支援です。いつ起きるか予測できない災害に対して、個人の皆さまの継続的なサポートをお願いします。

オンラインでお申込み
いただけます

JPF マンスリーサポーター 検索

<http://www.japanplatform.org/support/jpf.html>

その他、事業を指定してご寄付いただく方法もございます。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

特定非営利活動法人 (認定NPO法人) ジャパン・プラットフォーム

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル 4F

☎ 03-6261-4750 FAX: 03-6261-4753

[東北事務所]

〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24 仙台松井ビル6階

ジャパン・プラットフォーム 検索

www.japanplatform.org

f Japan Platform (ジャパン・プラットフォーム)

t @japanplatform

t @jpf_kokunai (国内事業部)